

2016年度『景気動向状況調査』



香川県中小企業家同友会
政策企画委員会

2016年度 景気動向状況調査

はじめに

本調査は、香川県中小企業家同友会政策企画委員会が毎年会員に対して実施している景気動向状況調査であり、調査は2016年8月末時点の状況を対象としている。また、調査で用いられている「今期」は、各会員企業の直近の決算期とし、来期とは現在の決算期を意味している。なお、昨年度調査では「今期」は「2014年9月から2015年8月末」までを指していた。

今回の調査分析は、昨年度の景気動向調査同様、慶應義塾大学経済学部の植田浩史教授が香川県中小企業家同友会から依頼を受けて実施した。分析に当たって留意したのは、①前期結果との関係、②対象時期の特徴を踏まえての分析、③クロス集計の試み、である。但し、次の点に留意する必要がある。第1に、前期結果との関係については、昨年も同じ質問項目である場合には、できる限り比較するようにした。なお、前述したように昨年度調査と今年度調査では、「今期」「前期」の意味が異なっているため、昨年度調査との正確な比較にはなっていないが、傾向を見る上では重要と判断し、適宜昨年度調査との比較を行った。

第2に、クロス集計については、1次集計の結果を深めるために適宜実施した。全体を通しては後述するように業種別、規模別のクロス集計を行い、さらにいくつかの項目については、特別にクロス集計を試みた。データは基本的には未回答や不明分を除いて計算している。

分析の構成は、1 調査回答企業の特徴、2 経営動向と景況、3 経営内容と経営環境（雇用、金融、設備投資、経営上の問題点、行政への要望、売上や経常利益の定期的な確認、自然災害）4 同友会行事および経営指針について となっている。また、補として記述回答（経営上の努力、国・県・市・町の経済政策に対する意見・要望）の内容の一部も消化した。

なお、2016年度の有効回答数は335件である。回答の内訳は、e-doyu245件、用紙による回答90件となっており、昨年2015年度（e-doyu101件、用紙による回答251件、計352件）より約5%減少している。また、e-doyuと用紙による回答数については、今回初めてe-doyuが用紙を上回り、全体の約4分の3を占めるようになっている。

※調査分析の流れから『景気動向状況調査』の質問番号が前後しております。

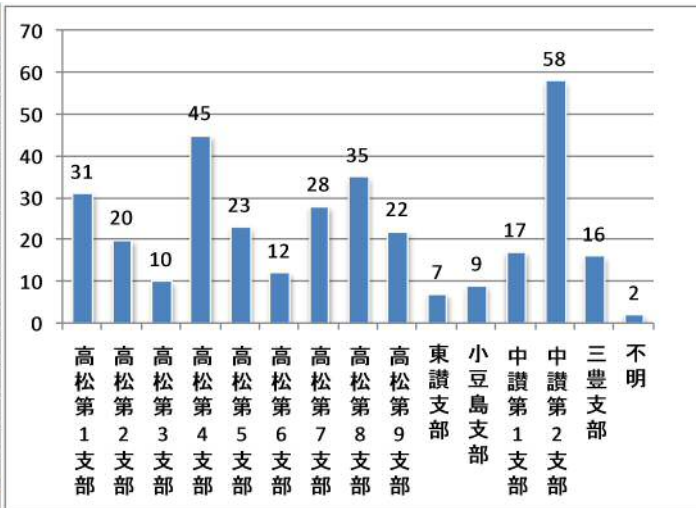
1 調査回答企業の特性

回答企業の所属支部、本社所在地は、図表 1-1、図表 1-2 のとおりである。高松の 9 支部合計では全体の 67.5%、高松市内に本社がある場合は 57.3%となっている。

図表 1-1

所属支部

回答	合計	割合
高松第1支部	31	9.3%
高松第2支部	20	6.0%
高松第3支部	10	3.0%
高松第4支部	45	13.4%
高松第5支部	23	6.9%
高松第6支部	12	3.6%
高松第7支部	28	8.4%
高松第8支部	35	10.4%
高松第9支部	22	6.6%
東讃支部	7	2.1%
小豆島支部	9	2.7%
中讃第1支部	17	5.1%
中讃第2支部	58	17.3%
三豊支部	16	4.8%
不明	2	0.6%
合計	335	100.0%



図表 1-2

本社所在地をお選びください。

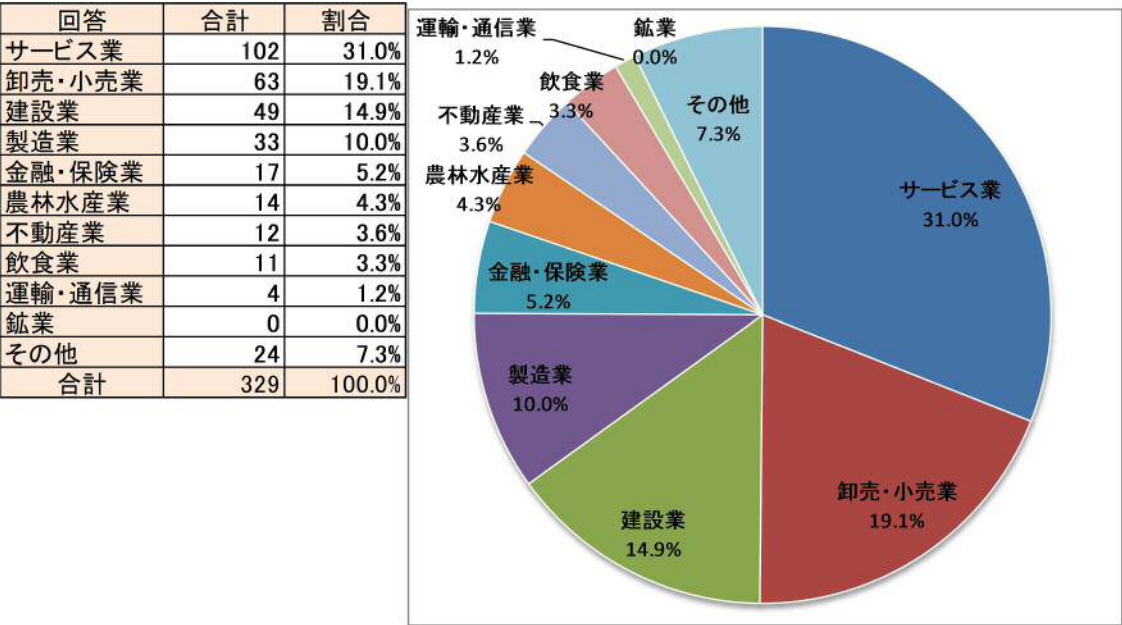
回答	合計	割合
東かがわ市	6	1.8%
さぬき市	13	3.9%
高松市	192	57.3%
坂出市	14	4.2%
丸亀市	34	10.1%
善通寺市	7	2.1%
三豊市	12	3.6%
観音寺市	16	4.8%
三木町	11	3.3%
綾川町	5	1.5%
宇多津町	4	1.2%
琴平町	2	0.6%
多度津町	9	2.7%
まんのう町	0	0.0%
土庄町	7	2.1%
小豆島町	3	0.9%
直島町	0	0.0%
合計	335	100.0%



回答企業の業種別構成は、「サービス業」、「卸売・小売業」、「建設業」、「製造業」の4業種が10%を超えている(図表 1-3)。なお、クロス集計では、中同協のDORの基準に合わせて、業種を大きく「建設業」、「製造業」、「流通・商業」(運輸・通信、卸売・小売業)、「サービス業」(飲食業、金融・保険業、不動産業、サービス業)、「その他に分け、適宜クロス集計を行っている。

図表 1-3

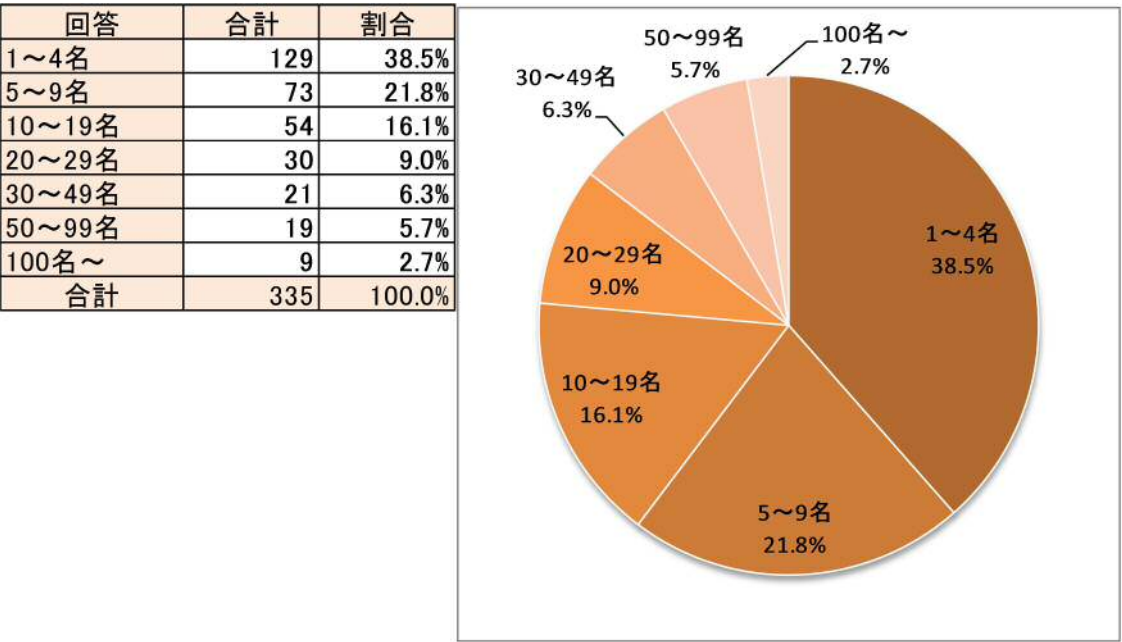
貴社の概要についてお聞かせください。(主要な業務をお選びください。)



社員数（派遣・契約社員、臨時・パート・アルバイトを含む）の構成は図表 1-4 のとおりである。「1～4 名」が 38.5%、「5～9 名」が 21.8%、「10～19 名」が 16.1%、と 9 名以下で 60.3%、19 名以下で 76.4%となっている。昨年度は、9 名以下は 53.9%、19 名以下で 73.8%だったので、9 名以下の回答比率が高くなっている。なお、社員数規模についてクロス集計を行う際には、数値をまとめるため、1～4 名（129 件）、5～9 名（73 件）、10～29 名（84 件）、30 名以上（49 件）の 4 つに区分している。

図表 1-4

役員を含む社員数は何名ですか。(派遣・契約社員ならびに臨時・パート・アルバイト数を含む。)

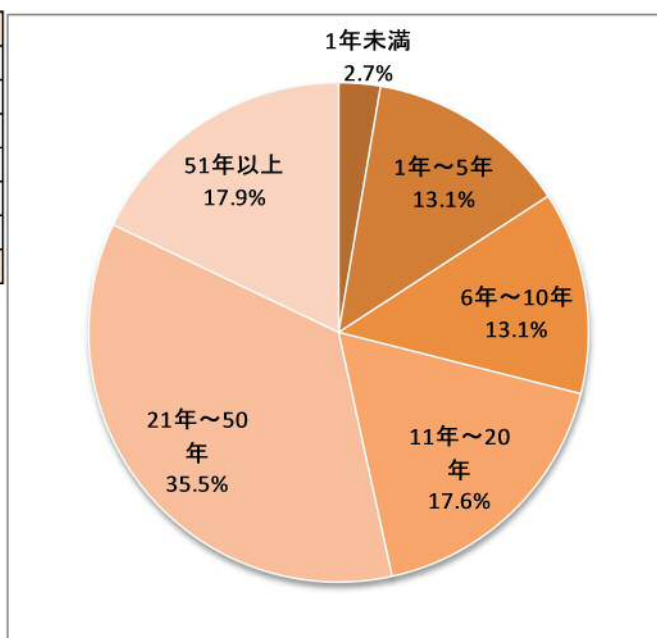


回答企業の創業からの年数は、図表 1-5 のとおり、「1 年未満」2.7%、「1～5 年」13.1%、「6～10 年」13.1%、「11～20 年」17.6%、「21～50 年」35.5%、「51 年以上」17.9%である。昨年度調査では、「1 年未満」3.2%、「1～5 年」12.6%、「6～10 年」8.3%、「11～20 年」17.5%、「21～50 年」38.1%、「51 年以上」20.3%だったので、ほぼ同様な結果になっている。

図表 1-5

創業何年になりますか？

回答	合計	割合
1年未満	9	2.7%
1年～5年	44	13.1%
6年～10年	44	13.1%
11年～20年	59	17.6%
21年～50年	119	35.5%
51年以上	60	17.9%
合計	335	100.0%

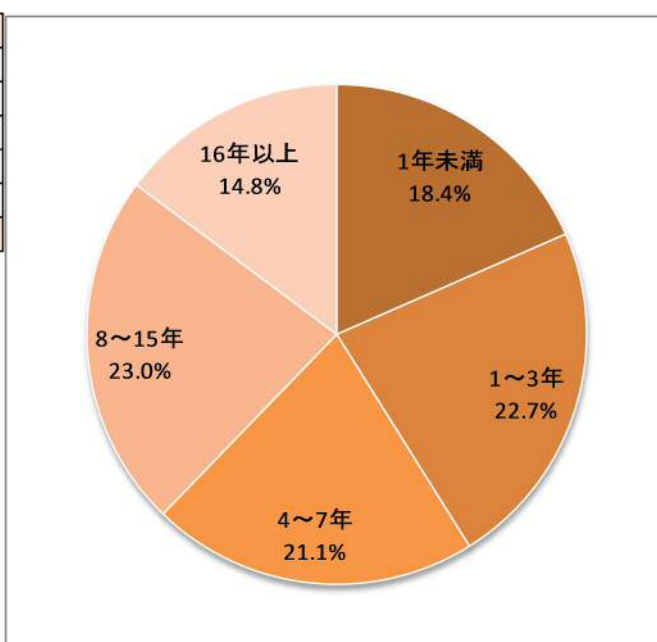


回答企業の会員歴を見たのが、図表 1-6 である。3 年未満が 41.1%を占める一方、8 年以上は 37.8%を占めている。こちらも昨年度調査と大きくは変わらない。

図表 1-6

あなたが同友会に入会して何年になりますか。

回答	合計	割合
1年未満	61	18.4%
1～3年	75	22.7%
4～7年	70	21.1%
8～15年	76	23.0%
16年以上	49	14.8%
合計	331	100.0%



2 経営動向と景況

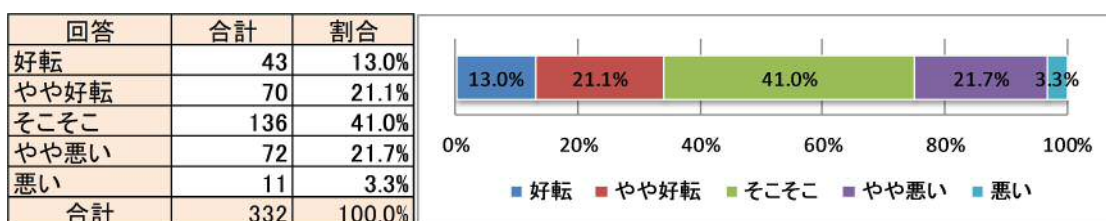
ここでは各社の経営状況や経営環境について見ていきたい。なお、前述したように、この調査で今期とは直近の決算期を示しており、前期とはその前の決算期になる。3月末決算の企業だと、今期は2015年4月～16年3月、前期は2014年4月～15年3月となる。2014年4月は消費税増税の時期であり、増税直後の反動によりしばらく売り上げが落ち込んだ企業が多かったことには留意しておく必要がある。

(1) 業況と経営動向（前期との比較）

前期と比較した今期の業況は、「好転」13.0%、「やや好転」21.1%、「そこそこ」41.0%、「やや悪い」21.7%、「悪い」3.3%、である（図表2-1-1）。前期比業況DI（好転%値から悪化%値を引いたもの）は9となり、プラスを維持している。昨年度は、「好転」26.1%、「横ばい」54.3%、「悪化」19.8%、業況DIは7なので、ほぼ同水準である。なお、昨年度の来期（2015年9月～2016年8月）の業況見通しは、「好転」26.8%、「横ばい」57.1%、「悪化」16.1%、来期業況見通しDIは11だったので、実際にほぼ近かった。

図表2-1-1

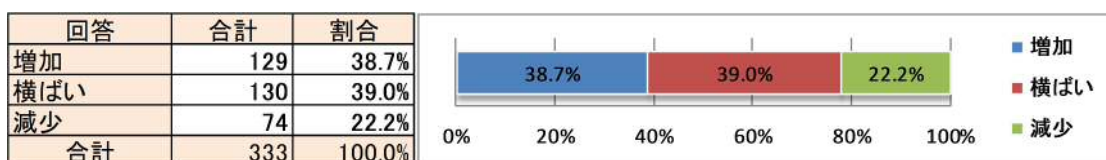
【2】①貴社の業況をお聞きます。今期（直近の決算期）の業況は、前期と比べて？



今期の前期比売上高は、「増加」38.7%、「横ばい」39.0%、「減少」22.2%、前期比売上高DIは17になる（図表2-1-2）。前期は、「増加」37.3%、「横ばい」42.2%、「減少」20.5%、DIは16だったので、ほぼ同水準を維持している。なお、前期の来期売上高見通しは、「増加」36.3%、「横ばい」49.7%、「減少」14.0%であり、来期売上高見通しDIは、22であり、売上高は見通しほど増加していなかった。但し、前期比業況DIも前期比売上高DIもプラスを維持し、年間通した数字は比較的好調だったことがわかる。

図表2-1-2

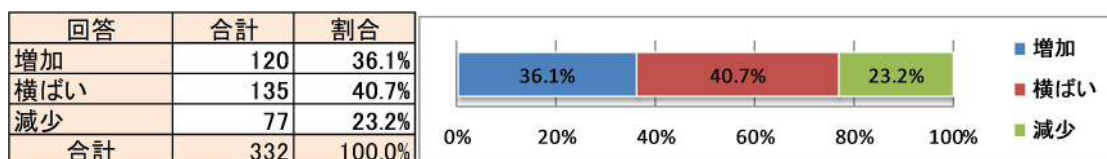
【1】①貴社の今期（直近の決算期）の売上高〔前期と比べて〕は？



今期の前期比経常利益は、「好転」36.1%、「横ばい」40.7%、「悪化」23.2%、前期比経常利益DIは13とこちらもプラスを維持している（図表2-1-3）。前期は、「好転」31.1%、「横ばい」47.9%、「悪化」21.1%、DIは10だったので、やや改善が進んでいる。前期の来期経常利益見込みは、「増加」33.1%、「横ばい」51.1%、「悪化」15.7%、来期経常利益見通しDIは17だったので、見通しよりはやや悪かった。その理由は、見通しよりも横ばいが少なく、悪化が多かったことによる。

図表 2-1-3

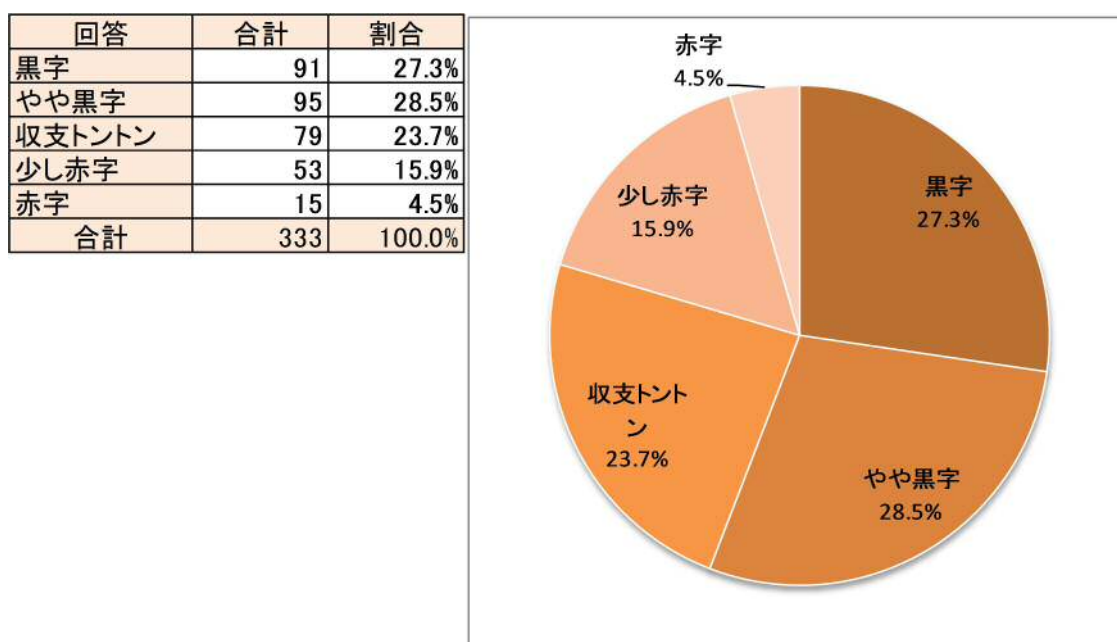
【1】②貴社の今期（直近の決算期）の経常利益〔前期と比べて〕は？



なお、今期の経常利益の水準は、「黒字」27.3%、「やや黒字」28.5%、「収支トントン」23.7%、「少し赤字」15.9%、「赤字」4.5%である（図表 2-1-4）。前期は、「黒字」28.9%、「やや黒字」30.6%、「収支トントン」23.3%、「少し赤字」12.0%、「赤字」5.2%だったので、黒字企業の比率がやや減少しているものの、大きな変化はない。

図表 2-1-4

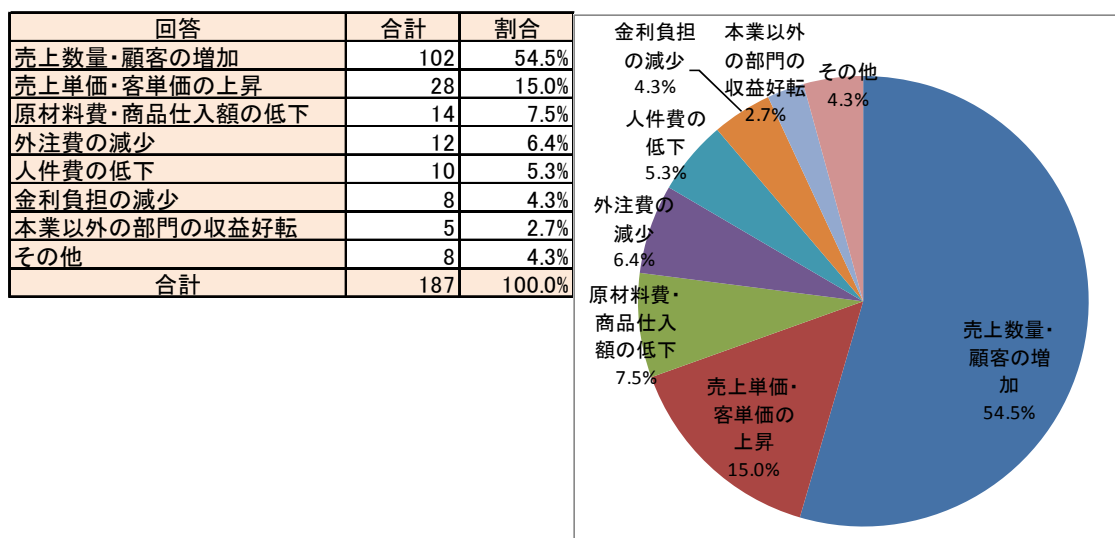
【1】⑤今期（直近の決算期）の経常利益の水準は？



経常利益が増加した理由（複数回答）については、「売上数量・顧客の増加」が最も多く回答数の 54.5%、次いで「売上単価・客単価の上昇」が 15.0%となっている（図表 2-1-5）。上位 2 項目は比率も、順番も大きな変化はないが、3 番目の「原材料費・商品仕入額の低下」は前期 4.6%から今期 7.5%と回答数の増加率は高い。他は、「外注費の減少」(6.4%)、「人件費の低下」(5.3%)、「金利負担の減少」(4.3%) などコスト低下に関する項目が続いている。

図表 2-1-5

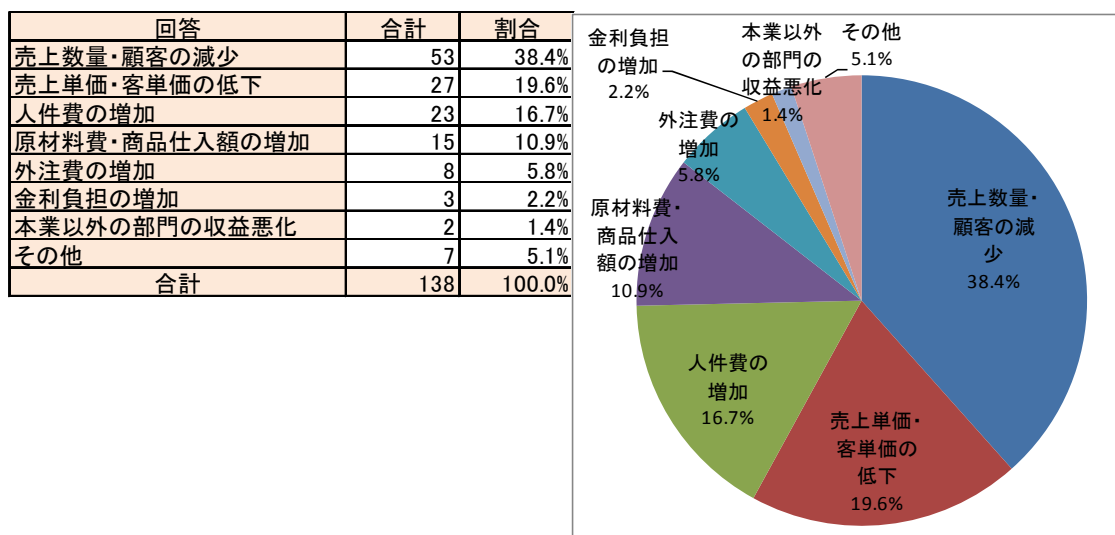
【1】③「貴社の今期（直近の決算期）の経常利益〔前期と比べて〕は？」で「増加」と回答した場合。前期と比べ今期（直近の決算期）の経常利益が増加した方にお聞きます。その理由は何ですか。（複数回答可）



一方、経常利益が減少した理由（複数回答）は、「売上数量・顧客の減少」（38.4%）、「売上単価・客単価の低下」19.6%、「人件費の増加」（16.7%）の上位3項目の順位、比率共に大きな変化はない（図表 2-1-6）。4位は前期と同じく「原材料費・商品仕入額の増加」だが、前期 15.9%が今期 10.9%と低下している。原材料費や商品仕入額の問題は一時期よりは和らいでいることがわかる。

図表 2-1-6

【1】④「貴社の今期（直近の決算期）の経常利益〔前期と比べて〕は？」で「減少」と回答した場合。前期と比べ今期（直近の決算期）の経常利益が減少した方にお聞きます。その理由は何ですか。（複数回答可）



(2) 業況と経営動向（業種別、規模別のクロス集計）

次に、業種によるクロス集計した結果を見てみよう（図表 2-2-1）。前期比業況 DI（好転%値から悪化%値を引いたもの）は、「建設業」22（前期△5）、「製造業」△21（前期△27）、「流通・商業」△5（前期 6）、「サービス業」14（前期 12）、「その他」27（前期 45）となっており、「製造業」、「流通・商業」以外はプラスである。また、前期との比較では、「製造業」が前期と同じく悪化が続き、「建設業」は悪化から大きく改善、「流通・商業」は悪化、と状況が異なっている。

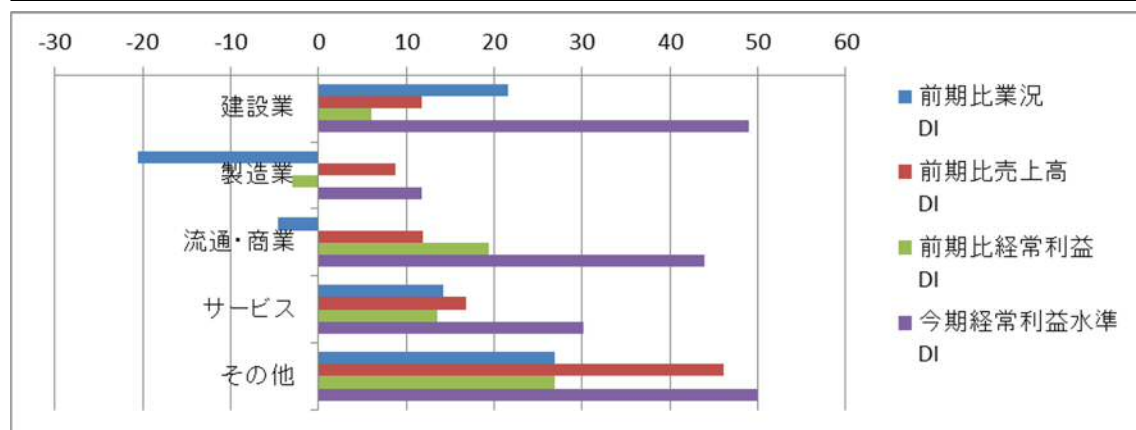
前期比売上高 DI では、「建設業」12（前期△5）、「製造業」9（前期△11）、「流通・商業」12（前期 14）、「サービス業」17（前期 26）、その他 46（前期 52）となっている。前期マイナスだった「建設業」、「製造業」が売上高では今期プラスに改善した。前期比経常利益 DI は、「建設業」6（前期△7）、「製造業」△3（△22）、「流通・商業」19（前期 8）、「サービス業」14（前期 19）、「その他」27（前期 42）となっており、前期マイナスだった「建設業」はプラスに改善、「製造業」は大幅に改善しながらもまだマイナス、「流通・商業」は前期プラスをさらに大きく改善、「サービス業」はプラスをやや下げつつも状況はいい、「その他」も依然高いプラスを維持している。

今期の経常利益の水準 DI（黒字とやや黒字の%値合計から赤字とやや赤字の%値合計を引いたもの）は、「建設業」49（前期 45）、「製造業」12（前期 8）、「流通・商業」44（前期 32）、「サービス業」30（前期 54）、「その他」50（前期 50）といずれもプラスである。前期との比較では「建設業」、「製造業」、「流通・商業」が前期より改善し、「サービス業」が低下した。

以上のように、業種別では、前期はマイナスが見られた「建設業」の指標がすべてプラスになり、改善が見られた。「製造業」は、前期比売上高 DI は、前期マイナスがプラスになり、前期比経常利益 DI もマイナスではあるが、数値は改善している。但し、前期比業況 DI は依然マイナスに落ち込んだままである。「流通・商業」も前期比業況 DI はマイナスを示している。「サービス業」は、全体として好調感が見られる。

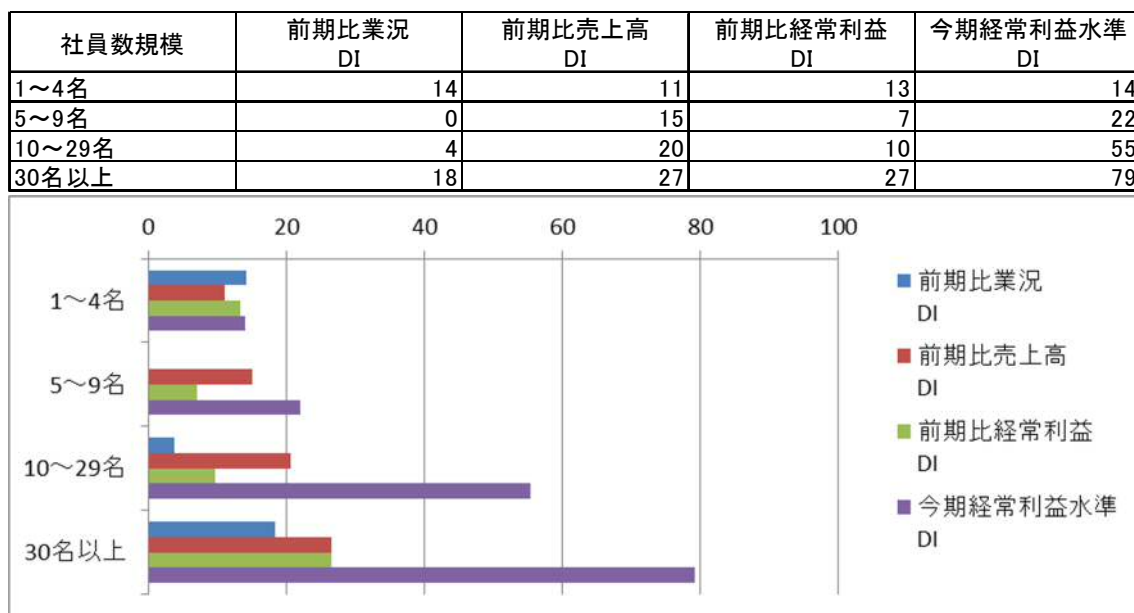
図表2-2-1 業種×前期比業況DI、前期比売上DI、前期比経常利益DI、今期経常利益水準DI

業種	前期比業況 DI	前期比売上高 DI	前期比経常利益 DI	今期経常利益水準 DI
建設業	22	12	6	49
製造業	-21	9	-3	12
流通・商業	-5	12	19	44
サービス	14	17	14	30
その他	27	46	27	50



社員数規模別については、前述したように「1～4名」、「5～9名」、「10～29名」、「30名以上」の4つに区分し、DIを求めた（図表2-2-2）。前期比業況DIは、「5～9名」が0と最も低く、次いで「10～29名」4、「4名以下」14、「30名以上」18となっている。前期比売上高DIは、規模が大きくなるにしたがって数値が大きくなり、「4名以下」では11、「30名以上」では27と差が見られる。一方、前期比経常利益DIは、「5～9名」が最も低いなど、前期比業況DIと同じ傾向を示している。このように、「5～9名」、「10～19名」が売上は伸びているにもかかわらず、経常利益、業況で伸びや悩んでいることがわかる。

図表2-2-2 社員数規模×前期比業況DI、前期比売上DI、前期比経常利益DI、今期経常利益水準DI

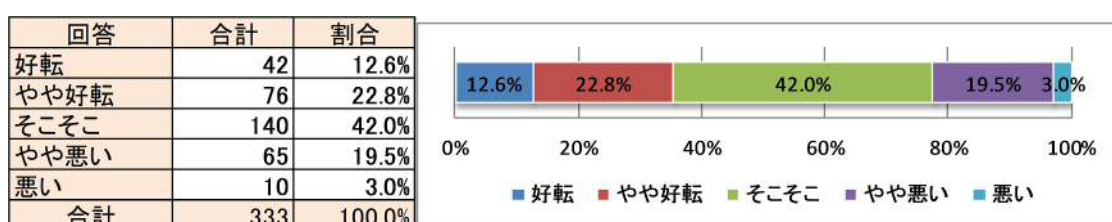


(3) 来期の見通し

来期（次回の決算期までの会計年度）の業況見通しは、「好転」12.6%、「やや好転」22.8%。「横ばい」42.0%、「やや悪化」19.5%、「悪化」3.0%であり、今期の前期比業況と比較するといずれも大きな変化はないが、今期の前期比業況DIの9から来季の業況見通しDIは13と上昇している（図表2-3-1）。

図表2-3-1

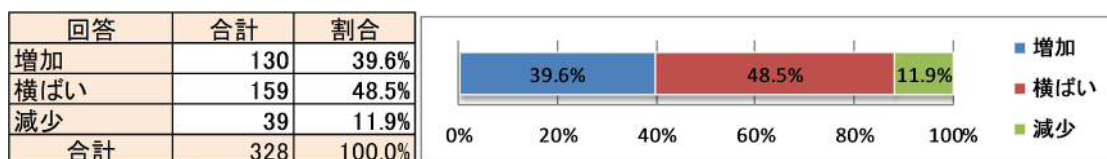
【2】②貴社の業況をお聞きます。来期の業況見通しは、今期（直近の決算期）と比べて？



売上高の来期見通しは、「増加」39.6%、「横ばい」48.5%、「減少」11.9%であり、今期の前期比売上高と比較すると「減少」が減り、「横ばい」が増えており、売上高来期見通しDIは27と、今期の前期比売上高DIが17を大きく上回っている（図表2-3-2）。

図表 2-3-2

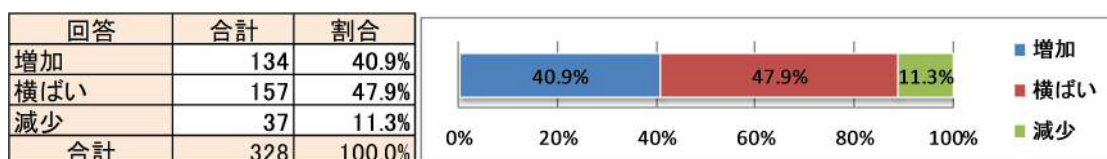
【1】①貴社の来期の売上高〔来期見通し〕は？



また、経常利益の来期見通しは、「増加」40.9%、「横ばい」47.9%、「悪化」11.3%で、経常利益来期見通し DI は 30 と大幅なプラスを見込んでいる（図表 2-3-3）。今期の前期比経常利益 DI が 13 だったので、大きな改善が見込まれている。

図表 2-3-3

【1】②貴社の来期の経常利益〔来期見通し〕は？



以上のように、来期の見通しは今期以上の改善が見込まれている。今回の調査は 2016 年 8 月時点で行われており、多くの企業にとって来期が 2016 年 4 月から 17 年 3 月までの年度である。この間、6 月に国民投票によってイギリスの EU 離脱が決定したなどの国際環境の変化が見られていたものの、すでに新年度に入ってから数カ月が経過している中での判断であることを考えると、精度の高い見通しであると考えられる。2016 年末までの状況では、アメリカ大統領選挙の結果がアメリカ経済に対してプラスに作用しているようであり、このことも追い風になっていく可能性がある。

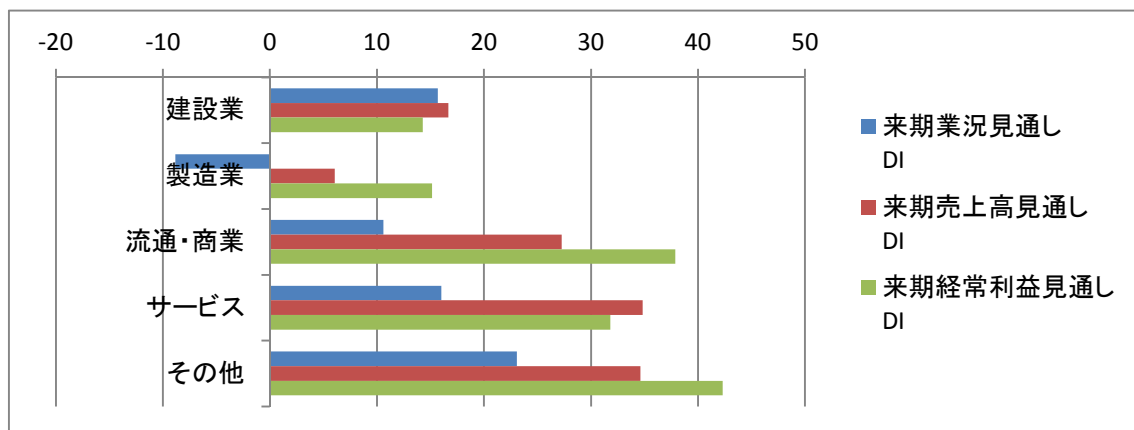
とはいえ、EU もアメリカも今後の状況は不明な点が多く、日本やアジア地域に対する影響も予断を許さない。国際的な経済環境の変化に注視しながら、今後の動向を見ていくことが必要である。

(4) 来期の見通し（業種別、規模別のクロス集計）

業種ごとの来期見通しについて、DI を使ってみておこう。来期の業況見通し DI は「製造業」が△9 と厳しい見通しをしている以外は、いずれもプラスになっている（図表 2-4-1）。「製造業」の業況については、今期だけでなく、来期（つまり 2016 年度）も厳しいと見ている。

図表2-4-1 業種×来期見通しDI(業況、売上高、経常利益)

業種	来期業況見通し DI	来期売上高見通し DI	来期経常利益見通し DI
建設業	16	17	14
製造業	-9	6	15
流通・商業	11	27	38
サービス	16	35	32
その他	23	35	42

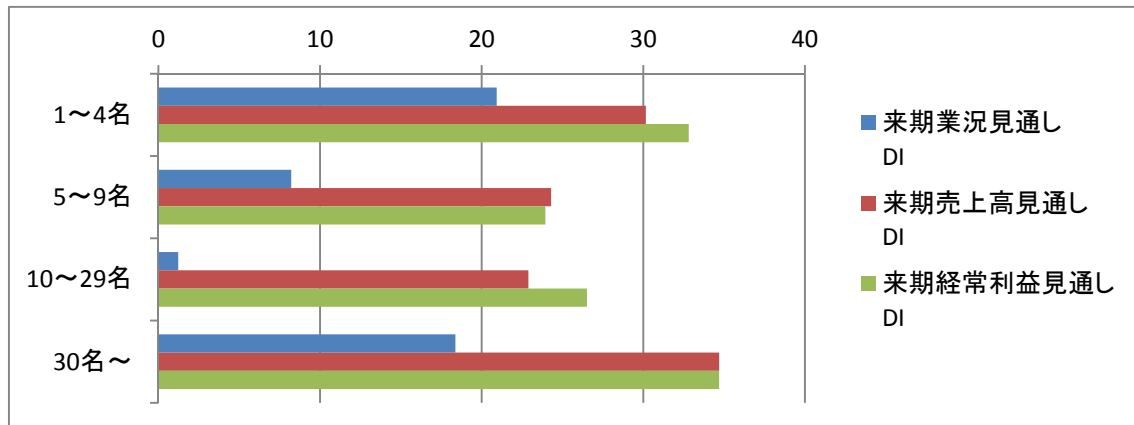


但し、来期の売上見通し DI は、「製造業」のプラスの数値は低いものの、すべての業種でプラスを示している。来期の経常利益 DI も、すべての業種でプラスになっているが、その中では「建設業」と「製造業」が数値は低めである。

社員数規模別の来期の業況見通し DI は、すべての層でプラスになっているが、「5～9 名」が 8、「10～29 名」が 1 と低めの数値を示している（図表 2-4-2）。来期の売上高見通し DI もすべての層でプラス、経常利益見通し DI もプラスを示しているが、「5～9 名」、「10～29 名」のところでやや数値が低くなっている。

図表2-4-2 業種×来期見通しDI(業況、売上高、経常利益)

社員数規模	来期業況見通し DI	来期売上高見通し DI	来期経常利益見通し DI
1～4名	21	30	33
5～9名	8	24	24
10～29名	1	23	27
30名～	18	35	35



(5) 小括 今期の業況

前期からの業況改善維持、来期への期待も高い 但し、製造業は今期も来期も厳しさを示す 今後は世界経済など経済環境の変化に留意を

以上みてきた今期の業況をまとめると次のようになる。

第 1 に、前期比業況、前期比売上、前期比経常利益とも DI 値を見ると、前期並みないし前期を上回るプラスを維持しており、香川県の同友会企業の景況は概してよい。来期についても、業況、売上、経常利益は、今期以上に好転するという見通しになっている。

第 2 に、業種別にみると、「製造業」の DI 値が前期比業況、前期比売上、前期比経常利益でマイナスが続いており、「流通・商業」もマイナスになっている。「建設業」は前期比業況が前期マイナスだったが、今期はプラスに転じた。来期の見通しも「製造業」では厳

しい見方をしている。

第 3 に、経常利益の増加、減少の理由については、前期と大きな変化はないが、原材料費上昇による問題は緩和されていることが見られる。

このように、「製造業」以外では好調であることが見られるものの、2017 年は、新大統領の下でのアメリカの動向や、本格化するイギリスの EU 離脱など看過できない問題が多く、経済動向が不透明であることから、経営環境の変化を注視し、変化に機敏に対応できる体制をとることが必要になる。

3 経営内容と経営環境（雇用、金融、設備投資、経営上の問題点・力点と政策要望、売上や経常利益の定期的な確認、自然災害）

経営に関する質問項目は、一部昨年度調査と異なっている。ここでは、雇用、金融、設備投資、経営上の問題点・力点と政策要望、売上や経常利益の定期的な確認、自然災害の順で、それぞれの個所で単純集計と必要に応じてクロス集計を行い、最近の状況について検討していく。

（1）雇用

昨年と同様、今年度も経営上の問題点では、後述するように「人材不足」を指摘する回答が多かった（昨年度 1 位、今年度 2 位）。雇用に関する状況がどうなっているのか、最初にみておこう。

① 社員数の増減

今期の社員数（契約・派遣社員含む）の増減は、「増加」25.3%（前期 29.0%）、「横ばい」65.4%（前期 60.6%）、「減少」9.3%（前期 10.4%）、前期比社員数増減 DI（増加した企業の%値から減少した企業の%値を引いたもの）は 16（前期 19）だった（図表 3-1-1）。前期と比べるとやや増加企業が減っているが、大きな変化はない。

図表 3-1-1

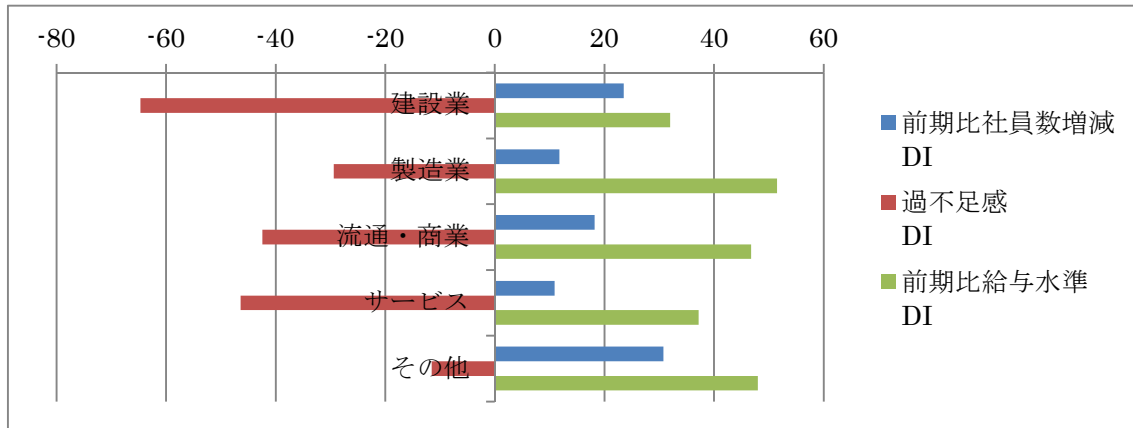
【3】①前期と比べた今期（直近の決算期）の従業員数についてお聞かせください。従業員（契約・派遣社員含む）数は？



業種別の前期比社員数増減 DI は、「建設業」24（前期 23）、「製造業」12（前期 27）、「流通・商業」18（前期 7）、「サービス業」11（前期 22）、「その他」31（前期 15）となっている。「建設業」が前期並み、「製造業」、「サービス業」が前期より下回り、逆に「流通・商業」「その他」が前期より採用を増やした企業が多い（図表 3-1-2）。

図表3-1-2 業種×前期比社員数増減DI、過不足感DI、前期比給与水準DI

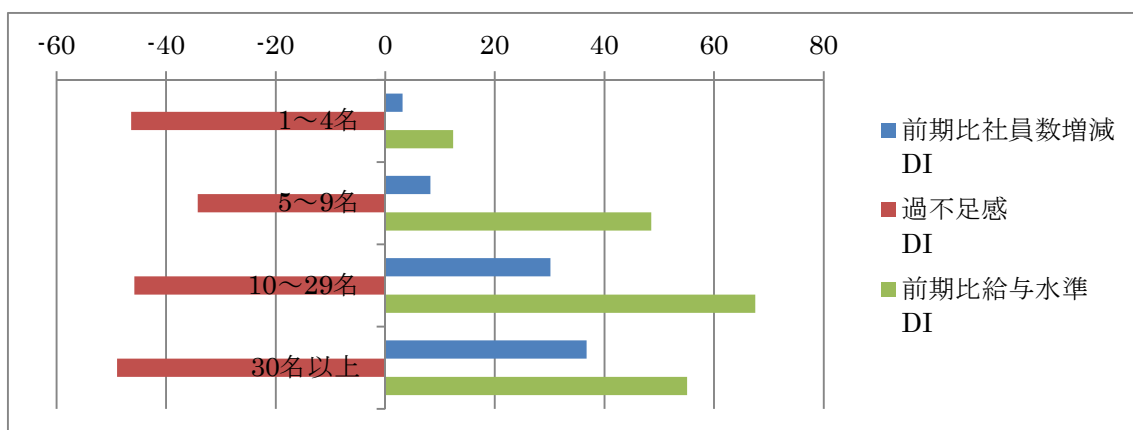
業種	前期比社員数増減 DI	過不足感 DI	前期比給与水準 DI
建設業	24	-65	32
製造業	12	-29	52
流通・商業	18	-42	47
サービス	11	-46	37
その他	31	-12	48



社員数規模別の前期比社員数増減 DI は、規模が大きくなるにしたがって数値が増えていく（図表 3-1-3）。つまり規模が大きくなるにしたがって社員数を増やした企業が多いことがわかる。

図表3-1-3 業種×前期比社員数増減DI、過不足感DI、前期比給与水準DI

社員数規模	前期比社員数増減 DI	過不足感 DI	前期比給与水準 DI
1～4名	3	-46	12
5～9名	8	-34	49
10～29名	30	-46	68
30名以上	37	-49	55



② 人手の過不足状況

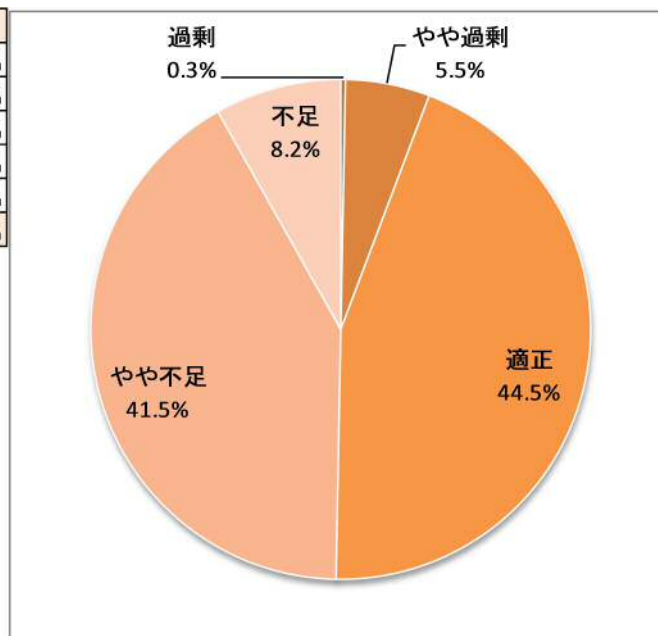
人手の過不足状況では、「過剰」0.3%（前期 0.9%）、「やや過剰」5.5%（前期 5.8%）、「適正」44.5%（前期 41.4%）、「やや不足」41.5%（前期 38.6%）、「不足」8.2%（前期 13.3%）、過不足 DI（人手が「過剰」「やや過剰」の企業の%値から「不足」「やや不足」の企業の%値を引いたもの）は△44（前期△45）であった（図表 3-1-4）。前期より過剰感

がやや減り、適正感がやや増し、「やや不足」はやや増し、「不足」が低下、によって全体としては不足感がやや強くなった。社員数の増加割合が昨年度と比べてやや低下しているが、これは中小企業が希望採用数を採用できなかったからであると考えられ、不足感は依然として強い。

図表 3-1-4

【3】②現在の人手の過不足は？

回答	合計	割合
過剰	1	0.3%
やや過剰	18	5.5%
適正	147	44.5%
やや不足	137	41.5%
不足	27	8.2%
合計	330	100.0%



業種ごとの過不足感 DI は、「建設業」△65（前期△56）、「製造業」△29（前期△24）、「流通・商業」△42（前期△42）、「サービス業」△46（前期△51）、「その他」△12（前期△33）であり、「その他」を除けば、前期同様不足感が強い。特に「建設業」、「サービス業」は前期より不足感が増している（前掲図表 3-1-2）。

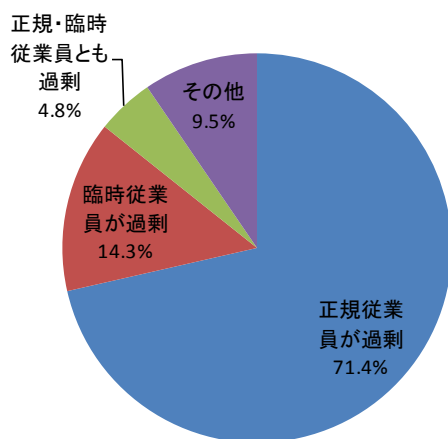
社員数規模別の過不足 DI は、どの規模も不足感が強い（前掲図表 3-1-3）。前述したように、実際の社員増減状況は規模が大きい企業ほど社員数が増えていることを考えると、規模が小さいほど人材は取りにくい状況にある。

なお、人手が過剰な場合は正規社員が過剰とする企業が 71.4%、臨時社員が過剰 14.3%、不足している場合には、正規社員が 53.0%、正規・臨時社員とも不足が 28.3%、臨時社員は不足が 16.9%であった（図表 3-1-5）。過剰な場合も、不足の場合も正規社員が関係している割合が高い（図表 3-1-6）。

図表 3-1-5

【3】③人手が過剰・やや過剰の場合は、次のどれに該当しますか？

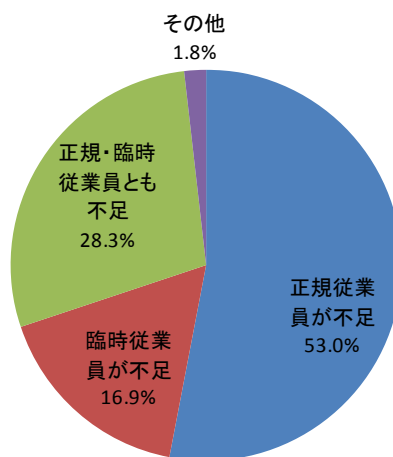
回答	合計	割合
正規従業員が過剰	15	71.4%
臨時従業員が過剰	3	14.3%
正規・臨時従業員とも過剰	1	4.8%
その他	2	9.5%
合計	21	100.0%



図表 3-1-6

【3】④人手が不足・やや不足の場合は、次のどれに該当しますか？

回答	合計	割合
正規従業員が不足	88	53.0%
臨時従業員が不足	28	16.9%
正規・臨時従業員とも不足	47	28.3%
その他	3	1.8%
合計	166	100.0%



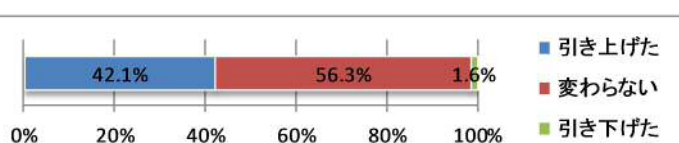
③給与水準

前期と比べた給与水準は、「引き上げた」42.1%（前期 44.9%）、「変わらない」56.3%（前期 54.2%）、「引き下げた」1.6%（前期 0.9%）、前期比給与水準 DI（「引き上げた」%値から「引き下げた」%値を引いたもの）は 41（前期 44）になる（図表 3-1-7）。昨年度の報告書では、一昨年度の前期比給与水準 DI（34）と比べて、引き上げが増えていると指摘したが、その傾向は今期も維持されていることがわかる。

図表 3-1-7

【3】⑤前期と比べて従業員の給与水準は？

回答	合計	割合
引き上げた	134	42.1%
変わらない	179	56.3%
引き下げた	5	1.6%
合計	318	100.0%



業種ごとの前期比給与水準 DI を見ると、「建設業」32（前期 38）、「製造業」52（前期 40）、「流通・商業」47（前期 41）、「サービス業」37（前期 46）、「その他」48（前期 58）となり、どの業種も高い（前掲図表 3-1-2）。なお、「建設業」の DI がやや低いのは「変わらない」が 64%と他の業種に比べて多いことによる。

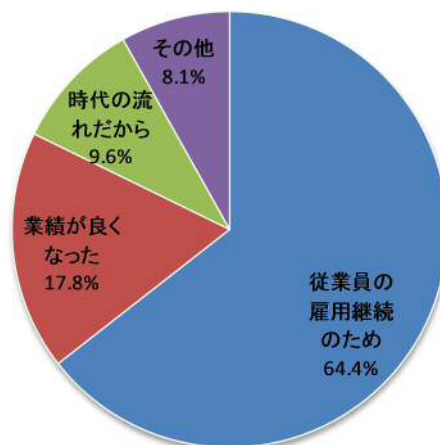
社員数規模別の前期比給与水準 DI は、どの層もプラスではあるが、「1～4 名」の層の数字が他と比べて低い（前掲図表 3-1-3）。「1～4 名」の層は、不足感は強いが給与水準の上昇が他の層と比べて容易ではないことが、結果として実際の人員増に結び付いていないようである。

引き上げた最大の理由を聞くと、「社員の雇用確保のため」（今期 64.4%。前期 63.0%）、「業績が良くなった」（今期 17.8%、前期 17.8%）、「時代の流れだから」（今期 9.6%、前期 10.3%）となっている（図表 3-1-8）。前述したように人材不足感が強い中、雇用確保のため、給与引き上げを実施している企業が前年度と同様多いことがわかる。

図表 3-1-8

【3】⑥前期と比べ給与水準を引き上げた方に引き上げた最大の理由をお聞きます。

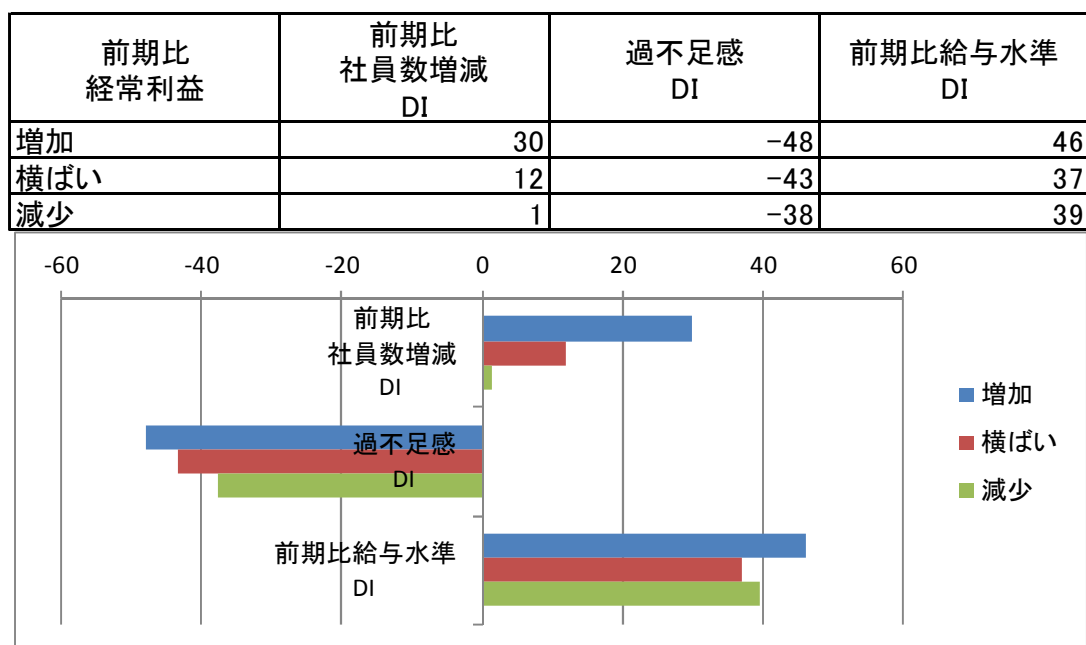
回答	合計	割合
従業員の雇用継続のため	87	64.4%
業績が良くなった	24	17.8%
時代の流れだから	13	9.6%
その他	11	8.1%
合計	135	100.0%



④業績と人材確保（クロス集計）

今期の業績（前期比経常利益）と上記の項目（社員数増減、人手過不足感、給与水準）との関係をクロスすると、以下の点が指摘できる（図表 3-1-9）。第 1 に、前期比経常利益と社員数増減 DI、人手過不足感 DI、給与水準 DI については、売上高が増加している企業ほど社員を増やし、不足感が強く、給与水準を引き上げている企業が多い。業績がいい企業ほど、人材の不足感が強いいため、社員を増やしたり、給与水準を高めることによって対応を進めている。

図表 3-1-9 前期比経常利益×雇用



第 2 に、社員の過不足感では、前期比経常利益が増えているかどうかにかかわらず、数値の差はあるものの、不足感が強い。

第 3 に、前期比経常利益が減少している企業では社員を増やしているところは少ないものの、給与の引き上げは多くの企業が実施している。企業にとって業績に関係なく、給与引き上げが求められていたことがわかる。

⑤小括

雇用に関するデータをまとめると以下のとおりである。

第 1 に、人手の過不足感は、前年度同様にかなり強い。業種的には、どの業種も不足感が強いが、なかでも「建設業」で数値が高い。また、社員数規模ではどの規模もほぼ同様に強い。

第 2 に、実際に従業員を増加させた企業は、不足感を感じている企業より少なく、人員の確保に苦労している姿が示されている。社員数規模でみると、規模が大きくなるにしたがって前期比社員数増減 DI が高くなっている。

第 3 に、給与水準については、前年度同様、前期比給与水準 DI は高くなっている。特に「製造業」で高い。給与水準引き上げの理由としては、前年度と同じく、「従業員の雇用確保のため」が最も高い。前期比経常利益とのクロスを見ると「増加」が最も DI が高いものの、「減少」であっても高い数値となっており、業績にかかわらず、雇用確保のための給与引き上げは必要になっている。

(2) 金融

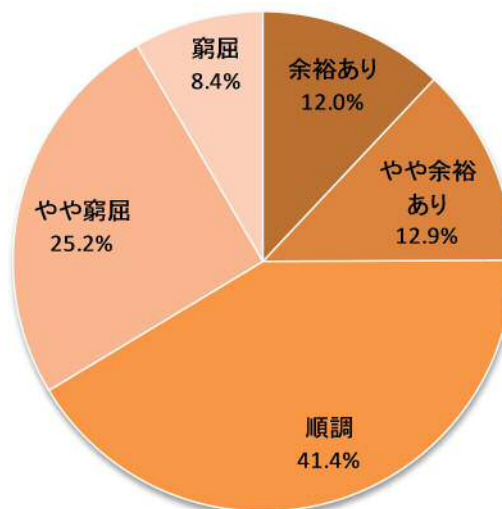
①単純集計

回答企業の金融関係については、調査時点（2016 年 8 月末）での回答が基本である。全体の資金繰りは、「順調」41.4%が最も多く、次いで「やや窮屈」25.2%である（図表 3-2-1）。「余裕あり」「やや余裕あり」「順調」で3分の2になっている。

図表 3-2-1

【4】①現在（2016年8月末）の資金繰りの状況は？

回答	合計	割合
余裕あり	40	12.0%
やや余裕あり	43	12.9%
順調	138	41.4%
やや窮屈	84	25.2%
窮屈	28	8.4%
合計	333	100.0%

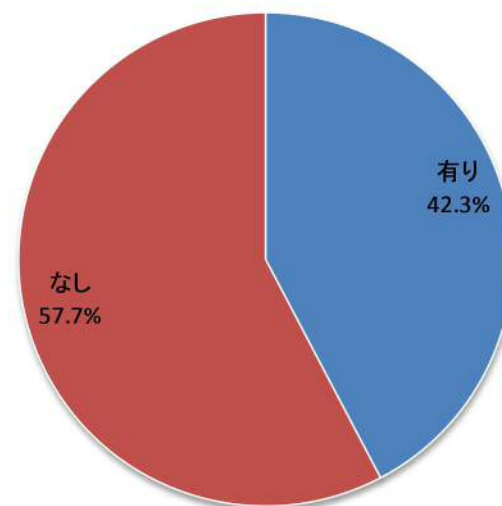


短期資金（運転資金）借入れについては、「あり」42.3%（前期 42.8%）、「なし」57.7%（前期 57.2%）で、「なし」が多い（図表 3-2-2）。長期資金（設備資金）の借入れについては、「あり」53.3%（前期 56.2%）、「なし」46.7%（前期 43.8%）で、「あり」が多い（図表 3-2-3）。いずれも、昨年度と大きな変化はない。

図表 3-2-2

【5】①貴社の現在（2016年8月末）の金融状況についてお聞かせください。現在、短期資金（運転資金）の借入金は？

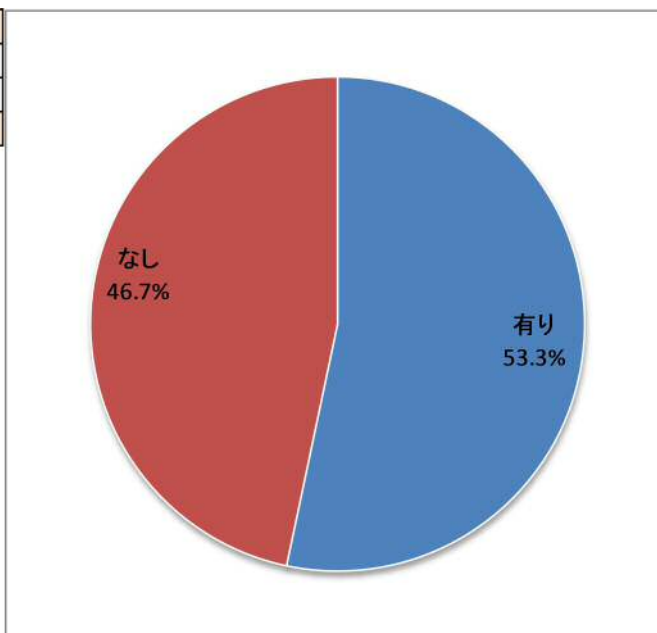
回答	合計	割合
有り	140	42.3%
なし	191	57.7%
合計	331	100.0%



図表 3-2-3

【5】②貴社の現在（2016年8月末）の金融状況についてお聞かせください。現在、長期資金（設備資金）の借入金は？

回答	合計	割合
有り	177	53.3%
なし	155	46.7%
合計	332	100.0%

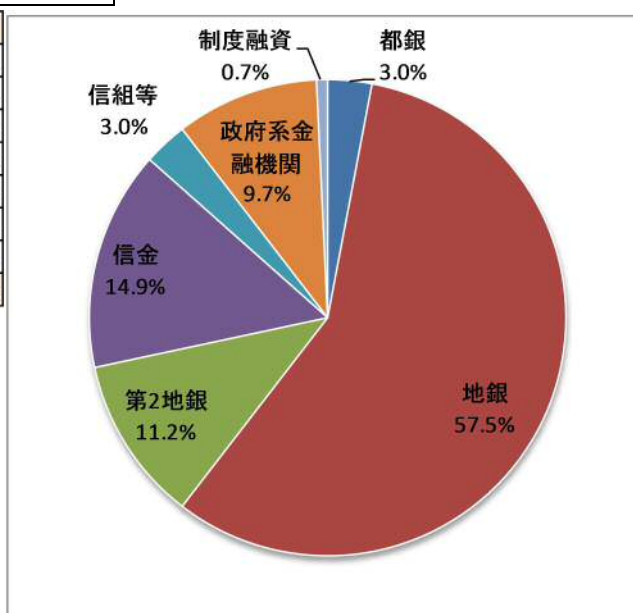


短期資金の借入先については、「地銀」57.5%（前期 61.3%）が最も多く、次いで「信金」14.9%（前期 13.5%）、「第2地銀」11.2%（前期 11.0%）、「政府系金融機関」9.7%（前期 8.4%）、となっている（図表 3-2-4）。借入金の増減状況は、「横ばい」56.7%（前期 50.0%）が最も多く、次いで「減少」27.7%（前期 31.9%）、「増加」15.6%（前期 18.2%）となっており、「減少」「増加」がやや減り、「横ばい」が増えている（図表 3-2-5）。借入難度は、「不変」47.6%（前期 42.5%）が最も多く、次いで「容易」46.2%（前期 50.3%）、「困難」6.3%（前期 7.2%）は最も少なく、ほぼ昨年度と同様である。（図表 3-2-6）。

図表 3-2-4

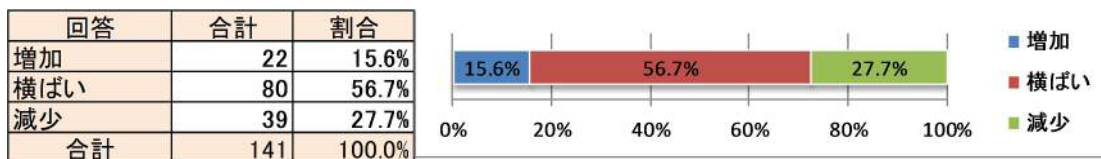
【5】③短期資金（運転資金）借入有りの場合にお答えください。短期資金（運転資金）の主な借入先を下記より1つ選んでください。

回答	合計	割合
都銀	4	3.0%
地銀	77	57.5%
第2地銀	15	11.2%
信金	20	14.9%
信組等	4	3.0%
政府系金融機関	13	9.7%
制度融資	1	0.7%
合計	134	100.0%



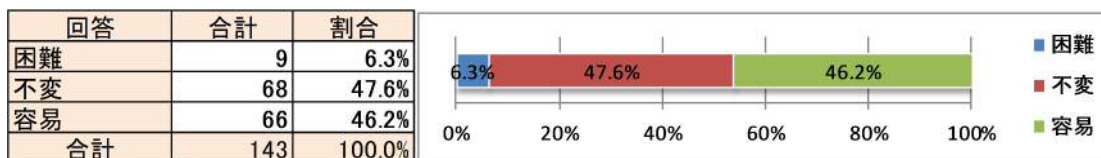
図表 3-2-5

【5】⑤短期資金（運転資金）の借入金の増減は？



図表 3-2-6

【5】⑦短期資金（運転資金）の借入難度は？

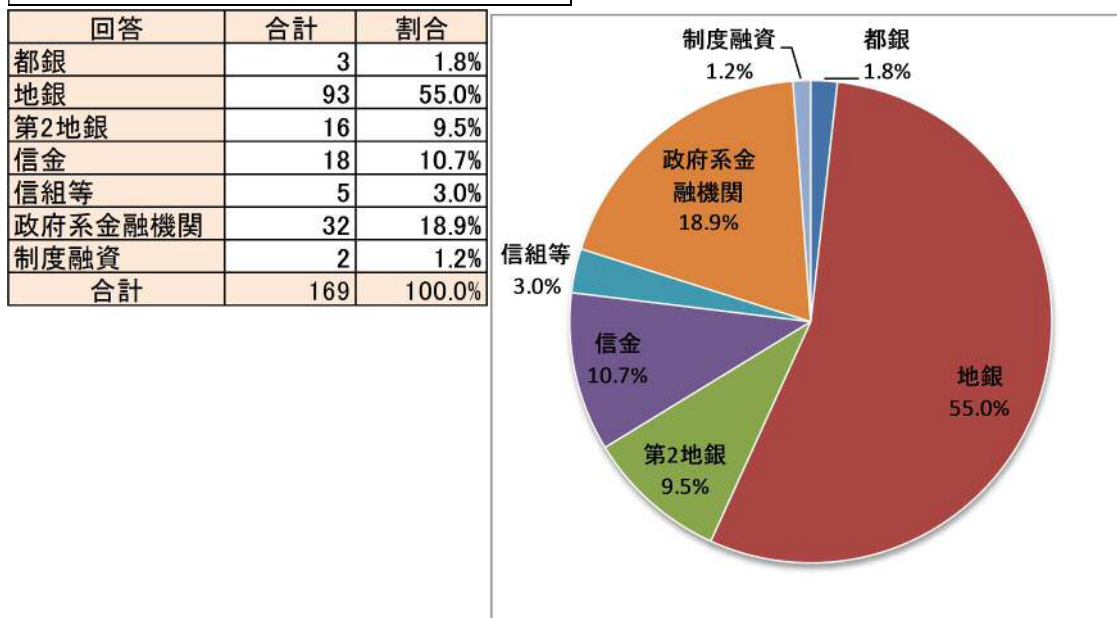


長期資金の借入先については、「地銀」55.0%（前期 56.4%）が最も多く、次いで「政府系金融機関」18.9%（前期 18.3%）、「信金」10.7%（前期 11.4%）などとなっている（図表 3-2-7）。短期資金と比べて、「政府系金融機関」の比率が高く、ほぼ昨年度と同様である。長期資金の増減状況は、「横ばい」41.3%（前期 43.6%）が最も多く、次いで「減少」40.2%（前期 40.6%）、増加 18.4%（前期 15.8%）となっており、「増加」が微増した（図表 3-2-8）。長期資金の借入難度は、「容易」49.4%（前期 40.8%）、「不変」43.3%（前期 50.7%）、「困難」7.3%（前期 8.5%）で、「容易」が増え、「不変」「困難」が低下し、容易化が進んでいる（図表 3-2-9）。

図表 3-2-7

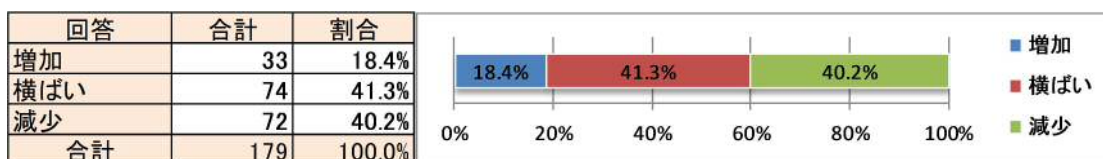
【5】④長期資金（設備資金）借入有りの場合にお答えください。長期資金（設備資金）の

主な借入先を下記より1つ選んでください。



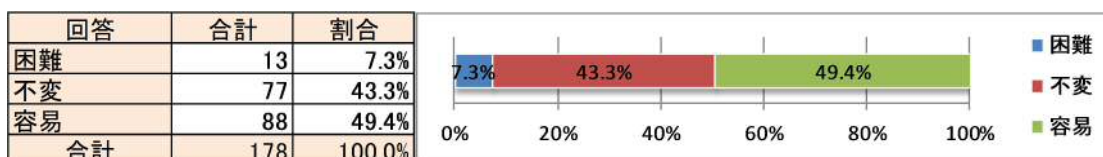
図表 3-2-8

【5】⑥長期資金（設備資金）の借入金の増減は？



図表 3-2-9

【5】⑧長期資金（設備資金）の借入難度は？



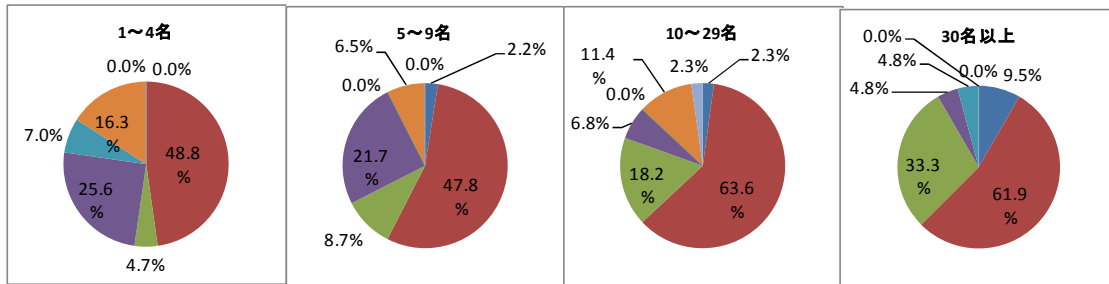
②規模、業種、業績とのクロス集計

社員数規模別に短期と長期の借入先を見ると、次の点が指摘できる（図表 3-2-10）。第 1 に、規模を問わず、短期も長期も「地銀」の割合が最も高い。短期では「地銀」の比率は規模が大きくなるにしたがい大きくなり、長期でも同様な傾向が見られる。第 2 に、「第 2 地銀」の比率が、短期では規模が大きくなるにしたがい上昇し、長期でも同様な傾向が見られる。第 3 に、「信金」は規模が大きくなるにしたがい、その比率は低下している。第 4 に、「政府系金融機関」は、「1～4 名」の長期で 3 割を超え、また長期の 5～9 名、30 名以上でも 2 割近くを占めている。

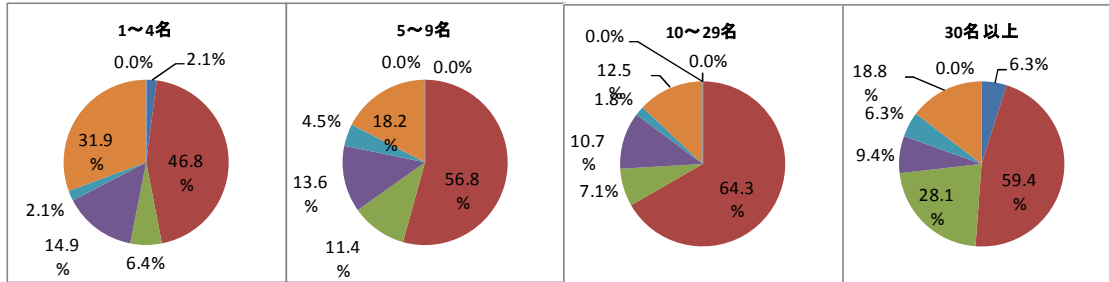
図表 3-2-10 社員数規模×借入金融機関（短期借入、長期借入）

社員数規模	主な短期資金借入先						
	都銀	地銀	第2地銀	信金	信組等	政府系金融機関	制度融資
1～4名	0.0%	48.8%	4.7%	25.6%	7.0%	16.3%	0.0%
5～9名	2.2%	47.8%	8.7%	21.7%	0.0%	6.5%	0.0%
10～29名	2.3%	63.6%	18.2%	6.8%	0.0%	11.4%	2.3%
30名以上	9.5%	61.9%	33.3%	4.8%	4.8%	0.0%	0.0%
社員数規模	主な長期資金借入先						
	都銀	地銀	第2地銀	信金	信組等	政府系金融機関	制度融資
1～4名	2.1%	46.8%	6.4%	14.9%	2.1%	31.9%	0.0%
5～9名	0.0%	56.8%	11.4%	13.6%	4.5%	18.2%	0.0%
10～29名	0.0%	64.3%	7.1%	10.7%	1.8%	12.5%	0.0%
30名以上	6.3%	59.4%	28.1%	9.4%	6.3%	18.8%	0.0%

主な短期資金借入先



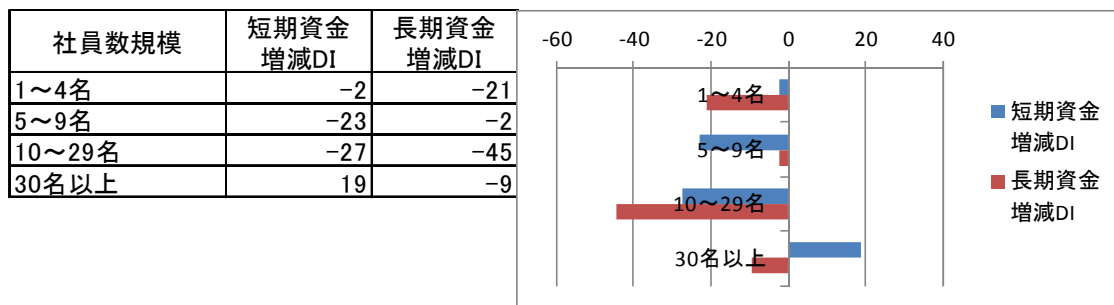
主な長期資金借入先



■ 都銀 ■ 地銀 ■ 第2地銀 ■ 信金 ■ 信組等 ■ 政府系金融機関 ■ 制度融資

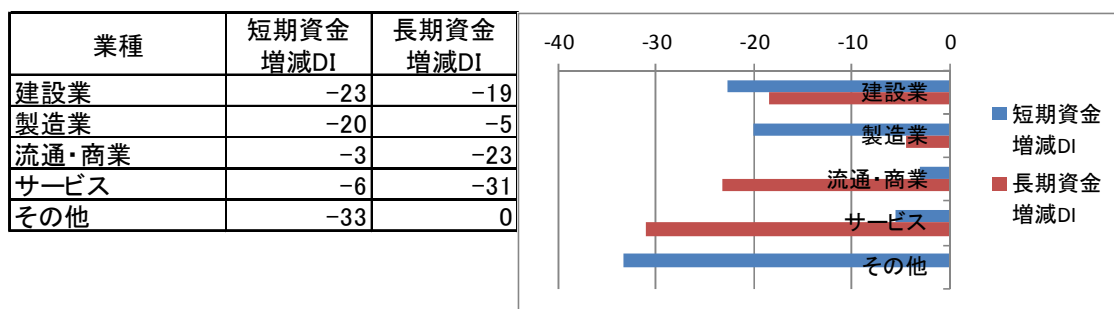
次に、社員数規模別に短期と長期の借入増減 DI（借入増の%値から借入減の%値を引いた数値）を見よう（図表 3-2-11）。短期資金については、「1~4 名」が△2 と増減がほぼ同数、「30 名以上」が 19 と増加が多いのに対し、他の層では大きくマイナスになっている。長期資金については、「5~9 名」が△2、「30 名以上」が△9 とマイナスながら低い数値になっているのに対し、「10~29 名」では△45 と大幅に借入減が多い。

図表 3-2-11 社員数規模×借入増減 DI（短期借入れ、長期借入）



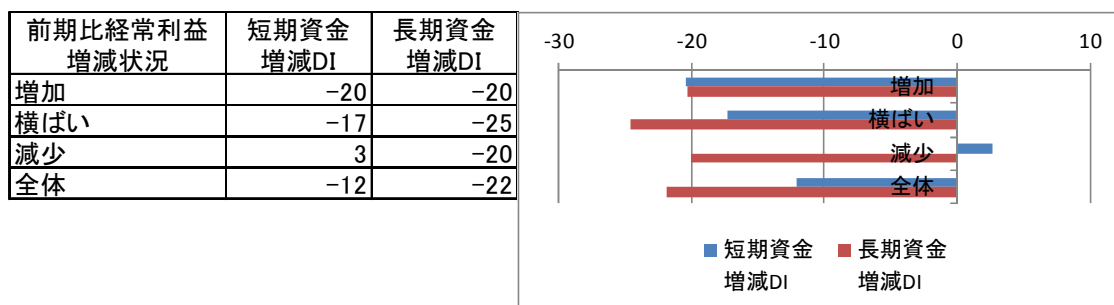
業種別に短期と長期の借入増減 DI を見ると、短期と長期で業種による違いが大きい（図表 3-2-12）。短期では、「建設業」「製造業」「その他」でマイナスが大きく、借入を減少させている企業が多いのに対し、「流通・商業」「サービス業」ではマイナスになっているが数値は小さい。長期では、逆に「流通・商業」「サービス業」でマイナスが大きく、借入を減少させている企業が多いのに対し、「製造業」は△5 と数値は小さい。

図表 3-2-12 業種×借入増減 DI（短期借り入れ、長期借入）



前期比経常利益増減状況と短期と長期の借入増減 DI では、短期については前期比経常利益が増加している企業ではマイナスが大きく、逆に経常利益が減少している企業ではプラスになっている（図表 3-2-13）。利益が上がっている企業ほど、短期借入を減らす傾向が強いことがわかる。長期については、前期比利益の状況と借入の増減については、特定の傾向はみられなかった。

図表 3-2-13 前期比経常利益増減×借入増減（短期借入、長期借入）



③小括

金融に関するデータをまとめると以下のとおりである。

第 1 に、資金繰りは、「余裕あり」「やや余裕あり」「順調」が全体の 3 分の 2 を占め、借入難度も「容易」が約半数を占めるなど、全体としては金融環境の悪化は見られない。

第 2 に、短期資金、長期資金については、借入状況、借入先などは基本的に前年度と大きな変化はない。借入増減 DI は短期、長期ともマイナス、借入先は短期、長期とも「地銀」が過半を占めている。

第 3 に、短期と長期の借入増減 DI は業種による違いが大きく、短期では「建設業」「製造業」でマイナスが大きい。長期では逆に「流通・商業」「サービス業」でマイナスが大きい。

(3) 設備投資

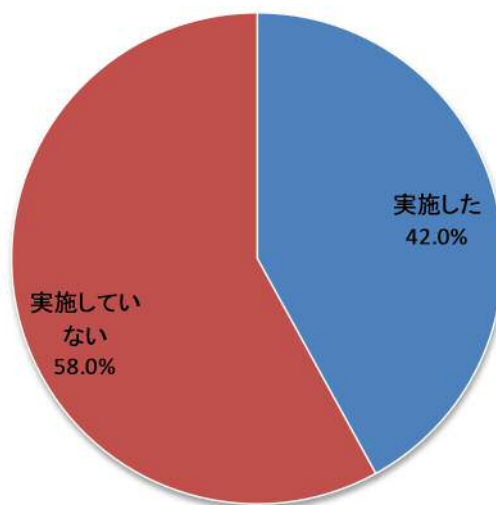
①純集計

今期（直近の決算期）に設備投資を「実施した」のは 42.0%（前期 42.0%）、「実施していない」は 58.0%（前期 58.0%）となっており、前期と全く同じ水準である（図表 3-3-1）。

図表 3-3-1

【6】①今期(直近の決算期)に設備投資を実施しましたか？

回答	合計	割合
実施した	139	42.0%
実施していない	192	58.0%
合計	331	100.0%

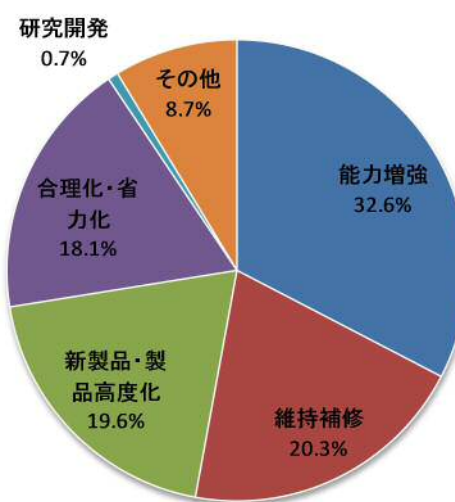


設備投資実施の目的については、「能力増強」が最も多く 32.6%（前期 33.3%）、次いで「維持補修」20.3%（前期 23.0%）、「新製品・製品高度化」19.6%（前期 14.1%）、「合理化・省力化」18.1%（前期 14.8%）、（図表 3-3-2）。「維持補修」がやや減少し、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」がやや増加するなど、積極的な設備投資が増えている。

図表 3-3-2

【6】②今期(直近の決算期)に設備投資を実施した場合お答えください。設備投資実施の目的をお聞かせください。

回答	合計	割合
能力増強	45	32.6%
維持補修	28	20.3%
新製品・製品高度化	27	19.6%
合理化・省力化	25	18.1%
研究開発	1	0.7%
その他	12	8.7%
合計	138	100.0%

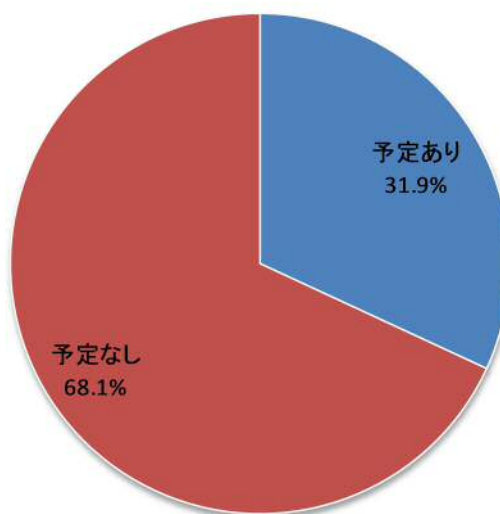


来期（現在の会計年度）の設備投資計画は「予定あり」が 31.9%（前期 40.0%）、「予定なし」が 68.1%（前期 60.0%）となっており、今期と比べて減少している（図表 3-3-3）。設備投資の目的は、「能力増強」40.7%、「維持補修」22.2%、「新製品・製品高度化」14.8%、「合理化・省力化」14.8%であり、今期と比べ「能力増強」の比率は上昇している（図表 3-3-4）。

図表 3-3-3

【6】③来期は設備投資を予定していますか？

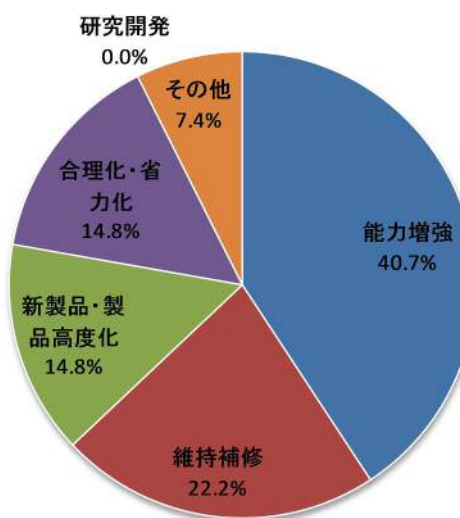
回答	合計	割合
予定あり	103	31.9%
予定なし	220	68.1%
合計	323	100.0%



図表 3-3-4

【6】④来期に設備投資予定ありの場合お答えください。設備投資予定の目的をお聞かせください。

回答	合計	割合
能力増強	44	40.7%
維持補修	24	22.2%
新製品・製品高度化	16	14.8%
合理化・省力化	16	14.8%
研究開発	0	0.0%
その他	8	7.4%
合計	108	100.0%



②規模、業種、業績、借入状況とのクロス集計

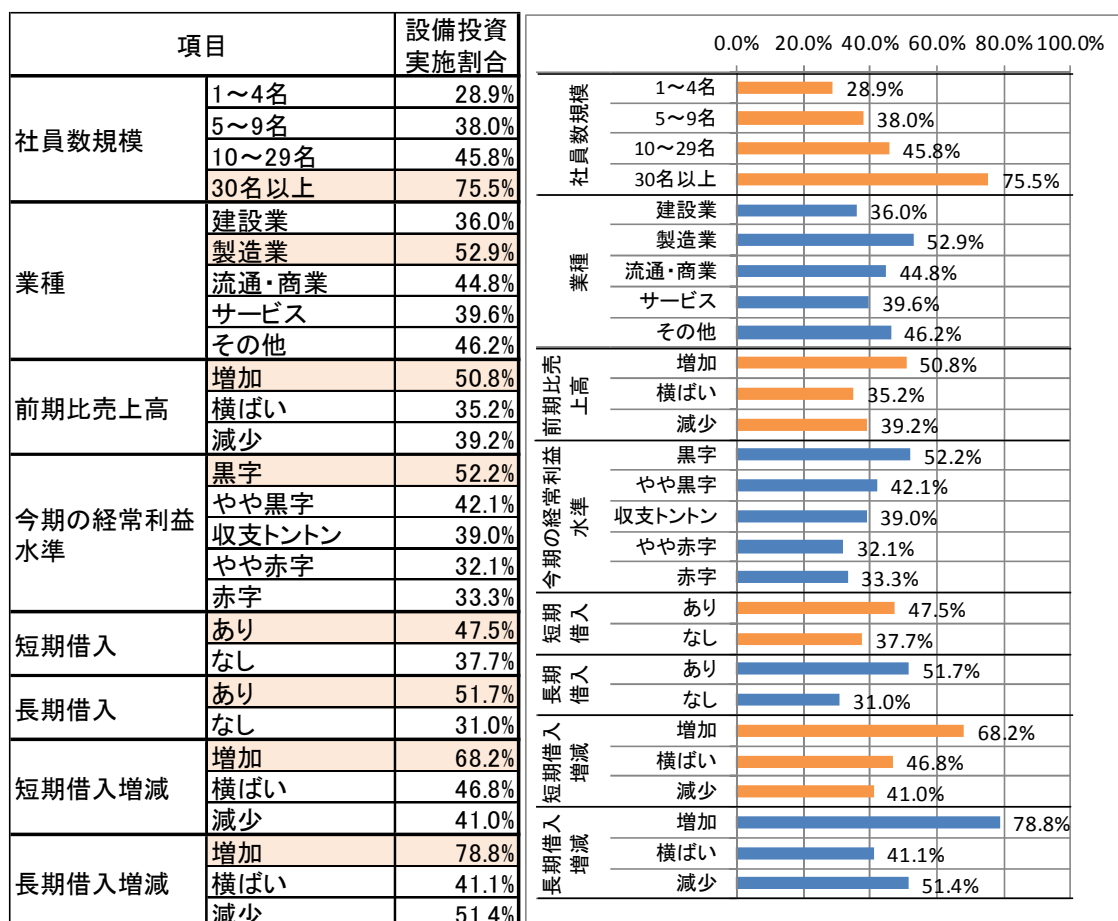
設備投資の状況を次の項目とクロスしてみよう（図表 3-3-5）。

規模別では、社員数が「1～4 名」では実施割合が 28.9%であるのに対し、規模が大きくなるにしたがい実施割合が上昇し、「30 名以上」では 75.5%になっている。業種別では、製造業が 52.9%と高いのに対し、建設業は 36.0%と業種によって差が大きい。

前期比売上高とのクロスでは、前期比売上高増加企業では設備投資比率が 50.8%と半数を超えているのに対し、横ばいでは 35.2%、減少では 39.2%である。また、今期の経常利益水準とクロスすると、「黒字」52.2%、「やや黒字」42.1%は平均を上回っているが、「収支トントン」「やや赤字」「赤字」は平均を下回っている。

次に借入状況とのクロスからは、次の点が指摘できる。第1に、短期借入と長期借入の有無との関係では、どちらも「借入有」のほうが設備投資の実施割合が高い。特に、長期については、「借入有」企業の設備投資実施割合が5割を超えている。第2に、借入の増減とのクロスでは、短期も長期も「増加」での設備投資割合が高く、短期では68.2%、長期では78.8%になっている。また長期については、「減少」が「横ばい」よりも設備投資の実施割合が高くなっている。金融機関からの借入の減少は、企業経営にとっては重要なことではあるが、借入なしや借入減で設備投資割合が低くなっていることは、気になる点である。

図表 3-3-5 社員数規模、業種、前期比経営動向など×設備投資実施割合



③小括

設備投資に関するデータをまとめると以下のとおりである。

第1に、設備投資実施割合は、前年度とほぼ同じ水準だが、「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」など積極的な設備投資の割合がやや増加している。

第2に、業種では「製造業」の実施割合が高く、社員数規模では規模が大きくなるにしたがって実施割合が高くなっている。

(4) 経営上の問題点と力点、行政への要望

前期と比較した経営上の問題点は、図表のとおりである（図表 3-4-1）。

前期2位だった「同業者相互の価格競争の激化」39.1%（前期35.8%）が1位になり、前期1位だった「人材不足」35.2%（前期38.1%）が2位に入れ替わっている。3位は「民間需要の停滞」18.8%（前期17.9%、4位）、4位は「人件費の増加」17.6%（前期14.5%、

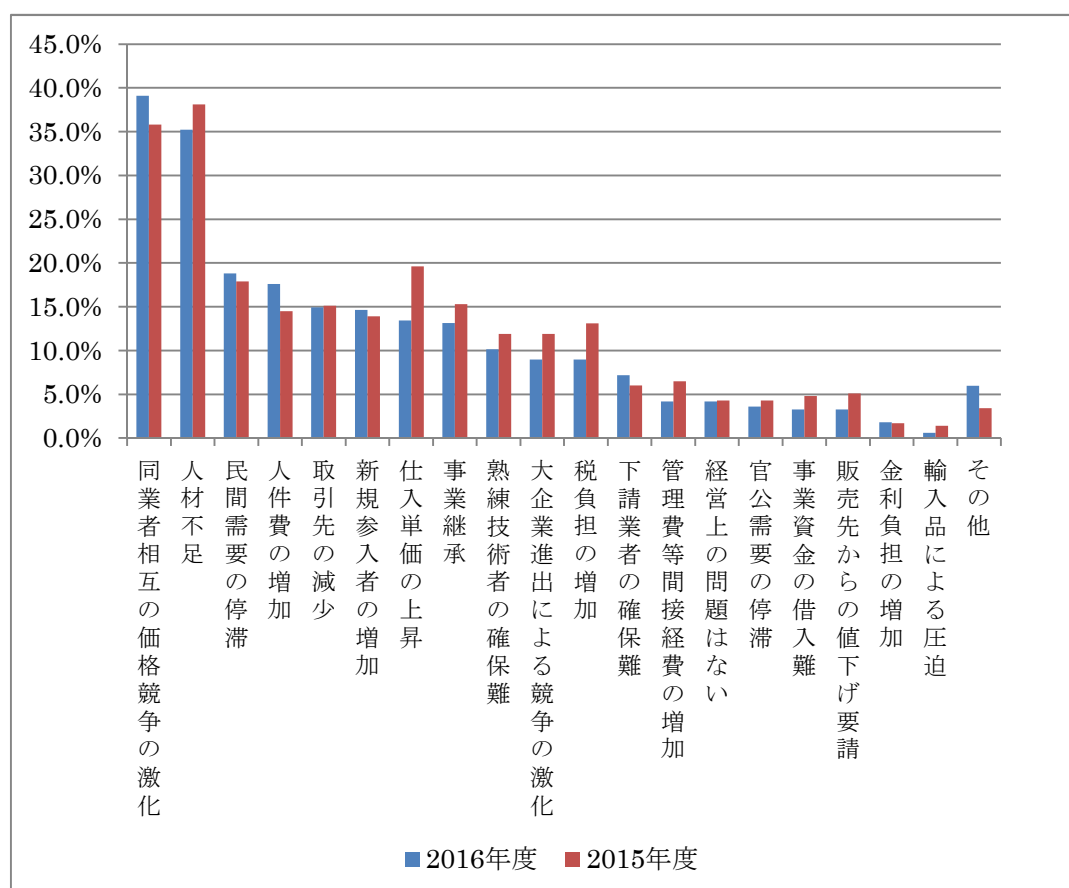
7位)、5位は「取引先の減少」14.9% (前期 15.1%、6位)、7位「仕入単価の上昇」13.4% (前期 19.6%、3位)、8位「事業承継」13.1% (前期 15.3%、5位) などとなっている。「仕入単価の上昇」が低下している一方、「人件費の増加」が上昇している。

図表 3-4-1

【7】貴社の現在の経営上の問題点で深刻なものを、下記より上位3つまでお選びください。

回答	合計	2016年度	2015年度
同業者相互の価格競争の激化	131	39.1%	35.8%
人材不足	118	35.2%	38.1%
民間需要の停滞	63	18.8%	17.9%
人件費の増加	59	17.6%	14.5%
取引先の減少	50	14.9%	15.1%
新規参入者の増加	49	14.6%	13.9%
仕入単価の上昇	45	13.4%	19.6%
事業継承	44	13.1%	15.3%
熟練技術者の確保難	34	10.1%	11.9%
大企業進出による競争の激化	30	9.0%	11.9%
税負担の増加	30	9.0%	13.1%
下請業者の確保難	24	7.2%	6.0%
管理費等間接経費の増加	14	4.2%	6.5%
経営上の問題はない	14	4.2%	4.3%
官公需要の停滞	12	3.6%	4.3%
事業資金の借入難	11	3.3%	4.8%
販売先からの値下げ要請	11	3.3%	5.1%
金利負担の増加	6	1.8%	1.7%
輸入品による圧迫	2	0.6%	1.4%
その他	20	6.0%	3.4%

注) %は、企業数全体に占める回答件数の割合。



「今後、行政に対して要望・提言すべきだと思われる政策・施策」については、大きな変化は見られないものの、一部数値に変化が見られる（図表3-4-2）。1位は前期と同じく「社会保障費等の負担軽減」43.0%（前期40.1%）、2位も前期と同じく「法人税率引下げ」35.5%（前期39.5%）、3位も同じく「雇用対策」32.2%（前期31.0%）である。前年度同様、社会保障費の負担や法人税について要望が多いのは、社員の採用が増えたり、黒字企業が増えたことで税に対する意見が多くなったからかもしれない。一方、「各種補助金・助成金の拡大」は6.9ポイント減少している。

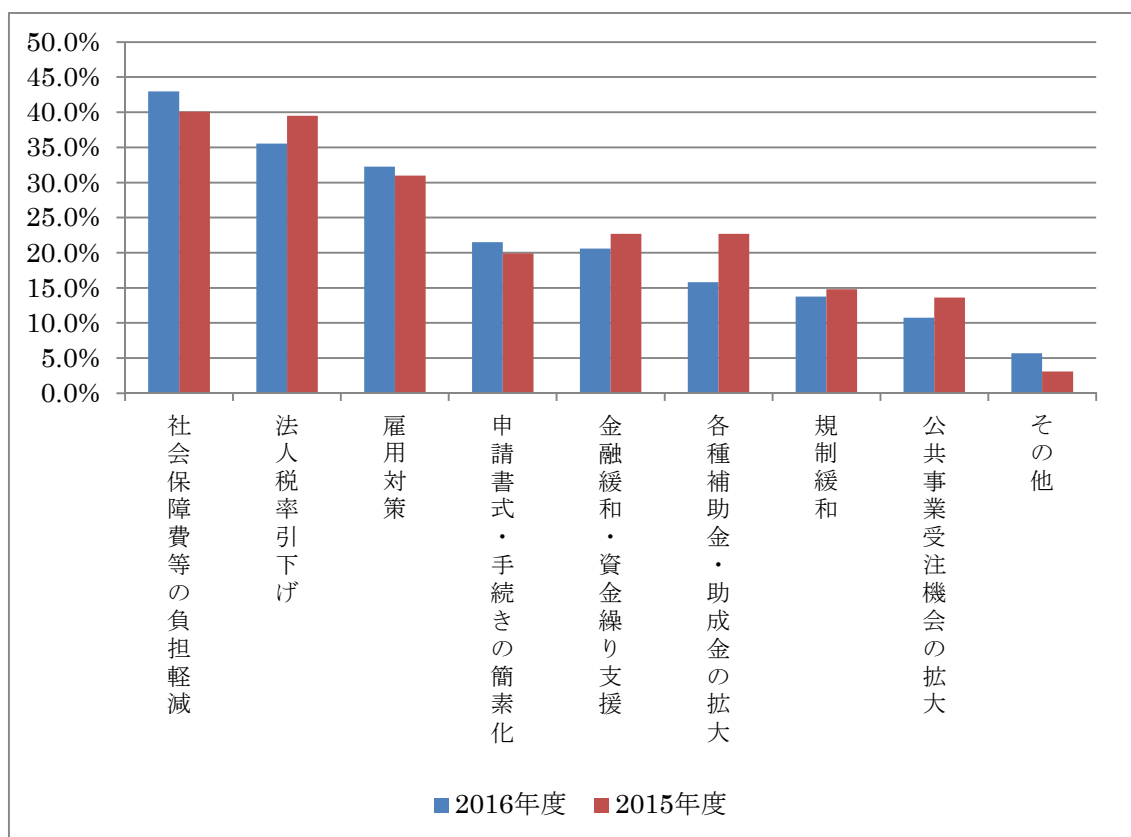
図表3-4-2

【8】今後、行政に対して要望・提言すべきだと思われる政策・施策を全てお選びください

（複数回答）。

回答	合計	2016年度	2015年度
社会保障費等の負担軽減	144	43.0%	40.1%
法人税率引下げ	119	35.5%	39.5%
雇用対策	108	32.2%	31.0%
申請書式・手続きの簡素化	72	21.5%	19.9%
金融緩和・資金繰り支援	69	20.6%	22.7%
各種補助金・助成金の拡大	53	15.8%	22.7%
規制緩和	46	13.7%	14.8%
公共事業受注機会の拡大	36	10.7%	13.6%
その他	19	5.7%	3.1%

注) %は、企業数全体に占める回答件数の割合。



なお、「各種補助金・助成金の拡大」を選択した際に具体的な意見も聞いているが、そこでは次のような意見が多かった。

第1に、「各種補助金や助成金の分かりやすい情報公開を希望する」など、情報不足やアクセスの悪さを指摘する意見である。

第2に、社員の雇用や研修に対する意見である。その中には、「子育てしながら働く若者への支援金」「女性の雇用」「ニート等を対象としたトライアル雇用」など具体的な意見も見られた。

第3に、制度上の問題を指摘する意見である。「現在、社会福祉法人にのみ認められている施設整備費の補助を同じ仕事をしている株式会社にも適応すること」「事業計画に基づいた小規模事業者向けの補助金額の拡大」「技術の伝承に対する支援」など、改善すべき課題が指摘されていた。

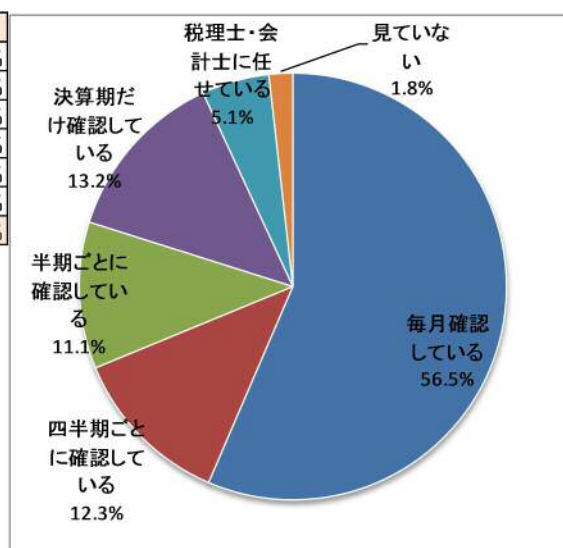
(5) 売上や経常利益の定期的な確認

「売上や経常利益は定期的に確認していますか」については、図表 3-5-1 にあるように、「毎月確認している」が最も多く 56.5%（前期 62.8%）となっている。前期より回答率が低下している点は気になる。

図表 3-5-1

【1】⑥売上や経常利益は、定期的に確認していますか？

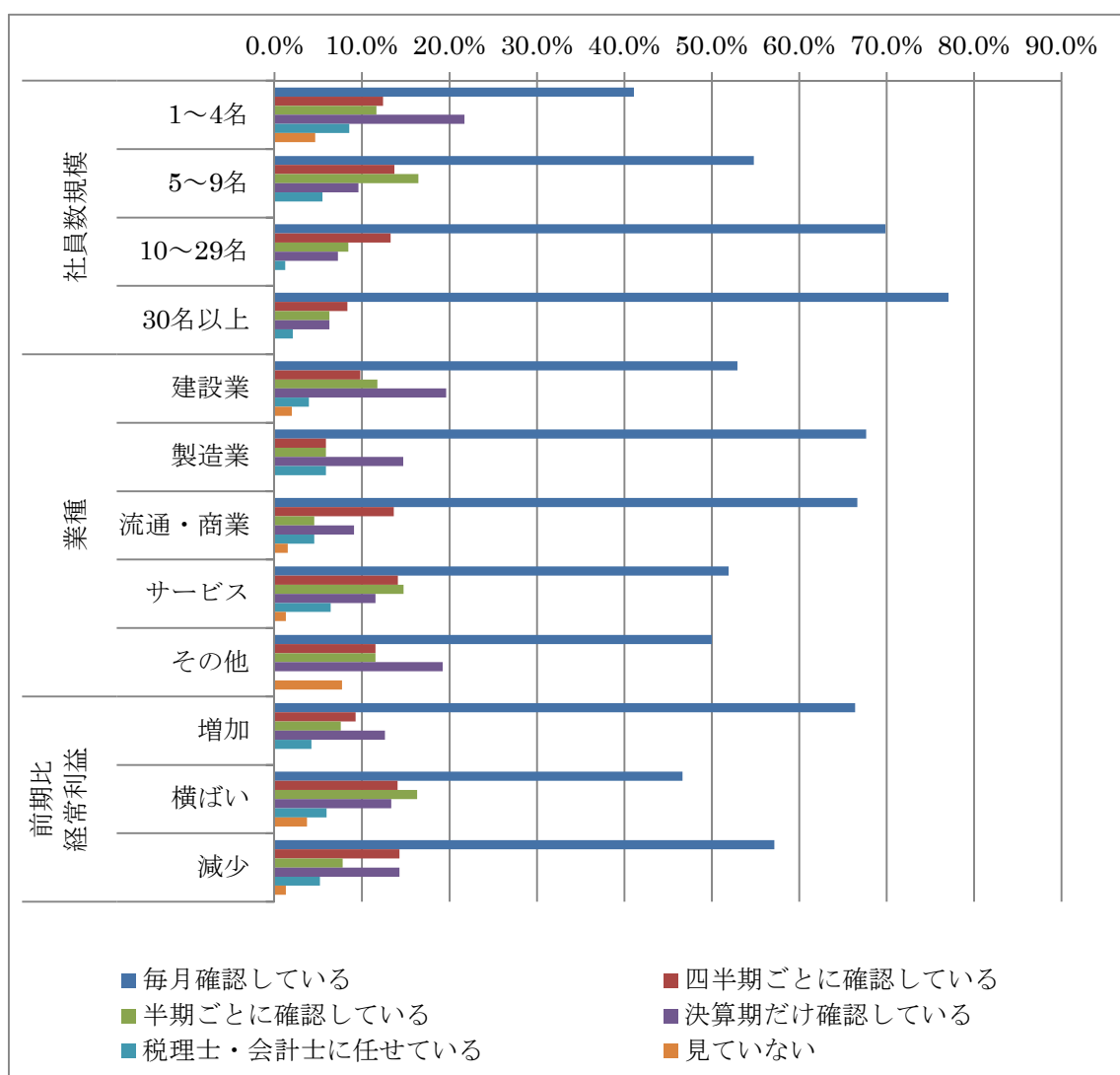
回答	合計	割合
毎月確認している	188	56.5%
四半期ごとに確認している	41	12.3%
半期ごとに確認している	37	11.1%
決算期だけ確認している	44	13.2%
税理士・会計士に任せている	17	5.1%
見ていない	6	1.8%
合計	333	100.0%



社員数規模別に定期的な確認状況をクロスしてみると、「毎月確認している」が「1～4 名」では 41.1%であるのに対し、規模が大きくなるにしたがって数字が増え、「30 名以上」では 77.1%になっている（図表 3-5-2）。一方、「決算期だけ確認している」は「1～4 名」では 2 割を超えている。業種ごとにみると、「毎月確認している」の比率は、「製造業」が 67.6%と最も高く、逆に「建設業」52.9%、「サービス業」51.9%は低い。また、今期の経常利益増減状況とクロスすると、「毎月確認している」の比率は、増加 66.4%、横ばい 46.7%、減少 57.1%となっており、増加企業が他よりも高い。

図表 3-5-2 社員数規模、業種、前期比経常利益×経営の確認

		毎月確認 している	四半期ご とに確認し ている	半期ごと に確認し ている	決算期だ け確認し ている	税理士・ 会計士に 任せてい る	見ていな い
社員数規模	1～4名	41.1%	12.4%	11.6%	21.7%	8.5%	4.7%
	5～9名	54.8%	13.7%	16.4%	9.6%	5.5%	0.0%
	10～29名	69.9%	13.3%	8.4%	7.2%	1.2%	0.0%
	30名以上	77.1%	8.3%	6.3%	6.3%	2.1%	0.0%
業種	建設業	52.9%	9.8%	11.8%	19.6%	3.9%	2.0%
	製造業	67.6%	5.9%	5.9%	14.7%	5.9%	0.0%
	流通・商業	66.7%	13.6%	4.5%	9.1%	4.5%	1.5%
	サービス	51.9%	14.1%	14.7%	11.5%	6.4%	1.3%
	その他	50.0%	11.5%	11.5%	19.2%	0.0%	7.7%
前期比 経常利益	増加	66.4%	9.2%	7.6%	12.6%	4.2%	0.0%
	横ばい	46.7%	14.1%	16.3%	13.3%	5.9%	3.7%
	減少	57.1%	14.3%	7.8%	14.3%	5.2%	1.3%



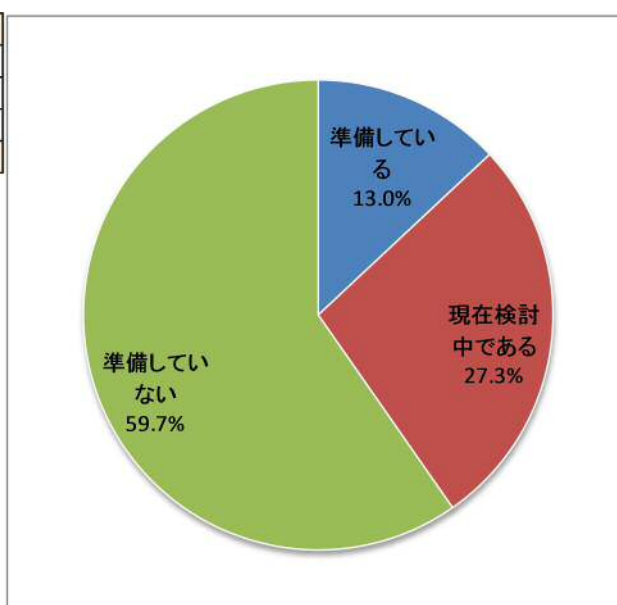
(6) 自然災害への準備

今期から新しく設けられた質問である自然災害への準備状況については、「準備している」13.0%、「現在検討中である」27.3%、「準備していない」59.7%である（図表 3-6-1）。「準備していない」が約6割となっている。

図表 3-6-1

【9】①地震や水害などの大規模な自然災害についてお聞きます。貴社では地震や水害と
いう大規模な自然災害に備えて何らかの対策を行っていますか？

回答	合計	割合
準備している	43	13.0%
現在検討中である	90	27.3%
準備していない	197	59.7%
合計	330	100.0%

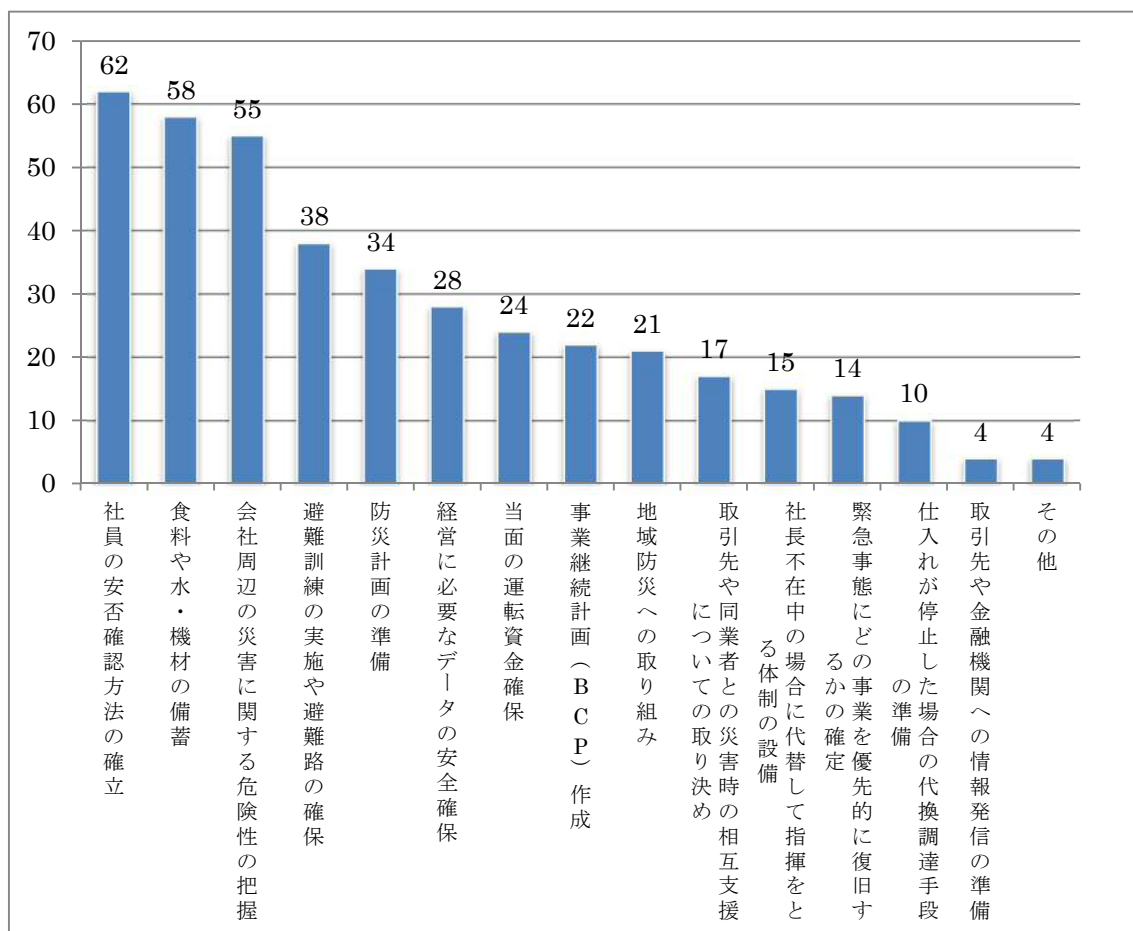


準備している・検討中の内容については、回答数の多い順に「社員の安否確認方法の確立」(62 件)、「食料や水・機材の備蓄」(58 件)、「会社周辺の災害に関する危険性の把握」(55 件)、「避難訓練の実施や避難路の確保」(38 件)、「防災計画の準備」(34 件)などとなっており、災害発生時の社員の安全確保に関する項目が上位にある(図表 3-6-2)。

図表 3-6-2

【9】②準備している・検討中の方は、どのような準備をしていますか、また検討していますか？(複数回答可)

回答	合計	割合
社員の安否確認方法の確立	62	15.3%
食料や水・機材の備蓄	58	14.3%
会社周辺の災害に関する危険性の把握	55	13.5%
避難訓練の実施や避難路の確保	38	9.4%
防災計画の準備	34	8.4%
経営に必要なデータの安全確保	28	6.9%
当面の運転資金確保	24	5.9%
事業継続計画(BCP)作成	22	5.4%
地域防災への取り組み	21	5.2%
取引先や同業者との災害時の相互支援についての取り決め	17	4.2%
社長不在中の場合に代替して指揮をとる体制の設備	15	3.7%
緊急事態にどの事業を優先的に復旧するかの確定	14	3.4%
仕入れが停止した場合の代換調達手段の準備	10	2.5%
取引先や金融機関への情報発信の準備	4	1.0%
その他	4	1.0%
合計	406	100.0%



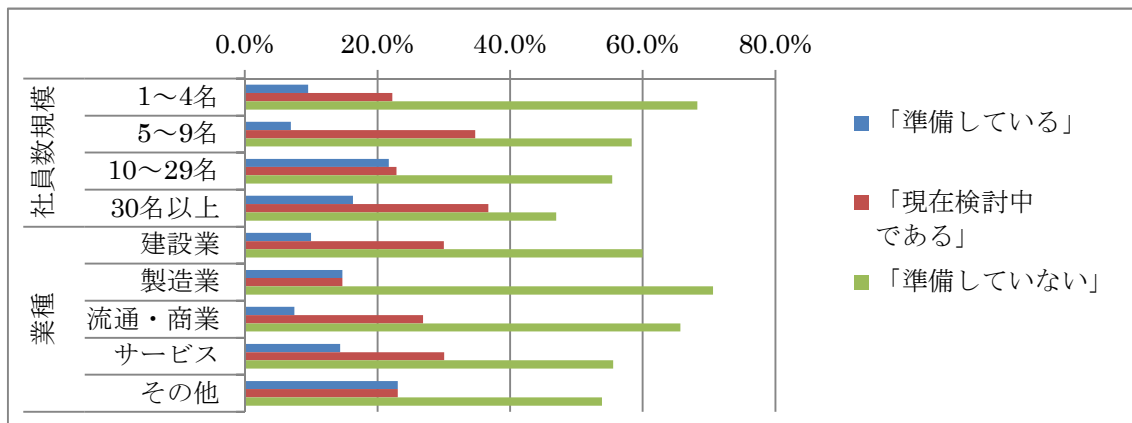
一方、「事業継続計画（BCP）の作成」（22 件）、「取引先や同業者との災害時の相互支援についての取り決め」（17 件）、「仕入れが停止した場合の代替調達手段の準備」（10 件）など、災害発生の際の事業にかかわる項目については、準備されているところは少ない。

社員数規模別、業種別に準備状況をクロスしたのが図表 3-6-3 である。社員規模では、「準備している」が「10～29 名」で最も高く 21.7%、最も低いのが「5～9 名」で 6.9%だった。「現在検討中」は、「30 名以上」、「5～9 名」で高く、その結果「準備していない」は規模が小さいところほど高く、「1～4 名」は 7 割近くになっている。

業種別では、「準備している」は「その他」「製造業」「サービス業」が高く、「現在検討中」は「サービス業」「建設業」で高い。その結果、「準備していない」は、「製造業」が 7 割で最も高い。

図表 3-6-3 社員数規模、業種×自然災害への準備状況

項目		「準備している」	「現在検討中である」	「準備していない」
社員数規模	1～4名	9.5%	22.2%	68.3%
	5～9名	6.9%	34.7%	58.3%
	10～29名	21.7%	22.9%	55.4%
	30名以上	16.3%	36.7%	46.9%
業種	建設業	10.0%	30.0%	60.0%
	製造業	14.7%	14.7%	70.6%
	流通・商業	7.5%	26.9%	65.7%
	サービス	14.4%	30.1%	55.6%
	その他	23.1%	23.1%	53.8%



4 同友会行事および経営指針について

(1) 同友会行事で希望するセミナー・勉強会等

「同友会に何を望みますか？同友会内で行ってほしいセミナー・勉強会等」について、前期と比較したのが図表 4-1-1 である。

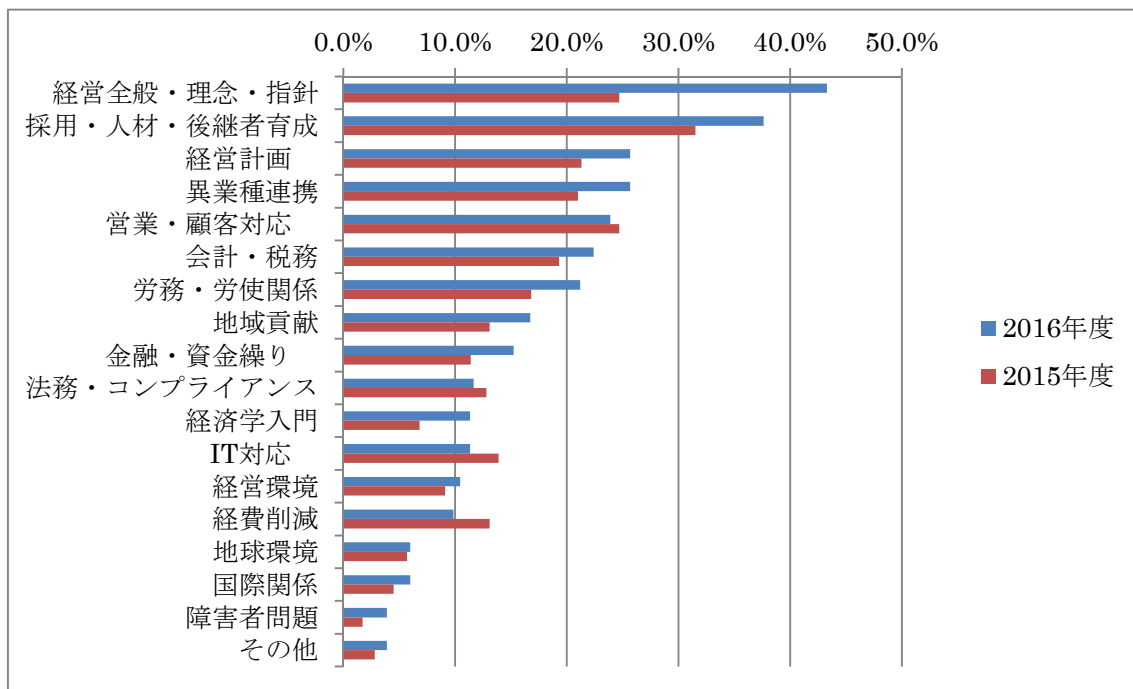
今期の 1 位は「経営全般・理念・指針」43.3%で、前期と比べて 18.6 ポイント上昇している。2 位は、「採用・人材・後継者育成」37.6%で、こちらも 6.1 ポイント上昇している。3 位は「経営計画」「異業種連携」で、昨年度よりやや上昇している。5 位は、「営業・顧客対応」23.9%、6 位は「会計・税務」、7 位は「労務・労使関係」21.2%となっている。このなかでは、「労務・労使関係」が昨年度より 4.4 ポイント上昇している。

図表 4-1-1

【10】①同友会に何を望みますか？同友会内で行ってほしいセミナー・勉強会等を全
てお選びください。

回答	合計	2016年度	2015年度
経営全般・理念・指針	145	43.3%	24.7%
採用・人材・後継者育成	126	37.6%	31.5%
経営計画	86	25.7%	21.3%
異業種連携	86	25.7%	21.0%
営業・顧客対応	80	23.9%	24.7%
会計・税務	75	22.4%	19.3%
労務・労使関係	71	21.2%	16.8%
地域貢献	56	16.7%	13.1%
金融・資金繰り	51	15.2%	11.4%
法務・コンプライアンス	39	11.6%	12.8%
経済学入門	38	11.3%	6.8%
IT対応	38	11.3%	13.9%
経営環境	35	10.4%	9.1%
経費削減	33	9.9%	13.1%
地球環境	20	6.0%	5.7%
国際関係	20	6.0%	4.5%
障害者問題	13	3.9%	1.7%
その他	13	3.9%	2.8%

注) %は、企業数全体に占める回答件数の割合。



(2) 経営指針の成文化・実践について

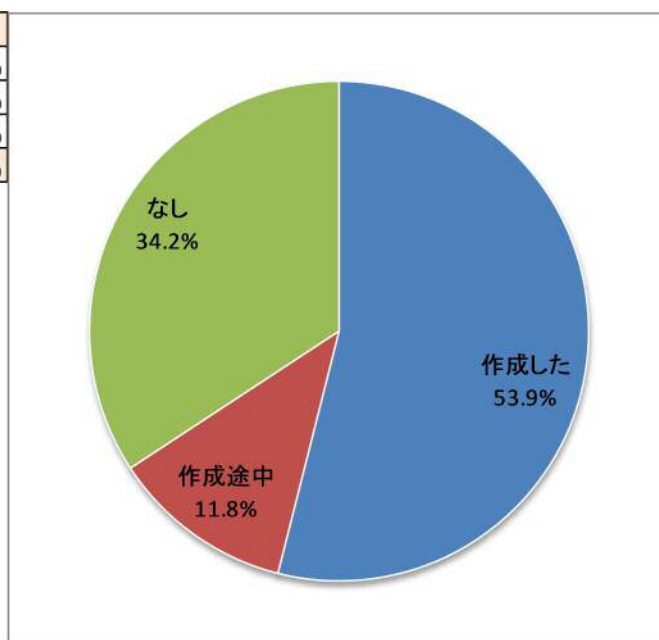
① 経営指針の成文化

経営指針の成文化については、図表 4-2-1 のとおりである。「経営指針（理念）」は、「作成した」が 53.9%（前期 59.4%）、「作成途中」が 11.8%（前期 12.9%）、「なし」が 34.2%（前期 27.6%）である。

図表 4-2-1

【11】①経営指針の成文化・実践についてお聞きます。経営指針（理念）はありますか？

回答	合計	割合
作成した	178	53.9%
作成途中	39	11.8%
なし	113	34.2%
合計	330	100.0%



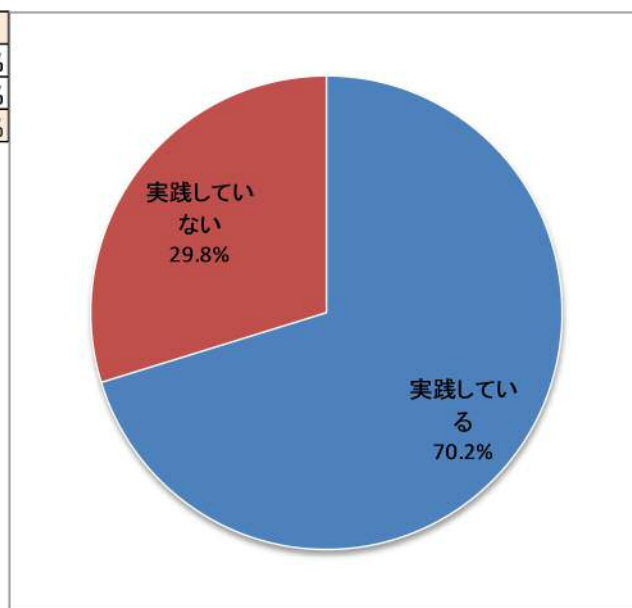
作成している方の実践状況は、「実践している」が 70.2%、「実践していない」が 29.8% である（図表 4-2-2）。作成していない方の今後の作成予定を聞くと、「作成する予定」が 37.9%、「作成する予定はない」が 62.1% である（図表 4-2-3）。「作成する予定はない」は 72 件なので、経営指針書を作成していないし、今後も作成予定にないのは全体の 21.5% ということになる。2015 年度調査では、「作成する予定はない」は 55 件、作成していない

に占める割合は 44.4%、回答者全体に占める割合は 15.6%だったので、「作成する予定はない」は割合としては前年度調査よりも増加している。

図表 4-2-2

【11】②経営指針書を作成している方にお聞きします。経営指針書を社員と共に実践していますか？

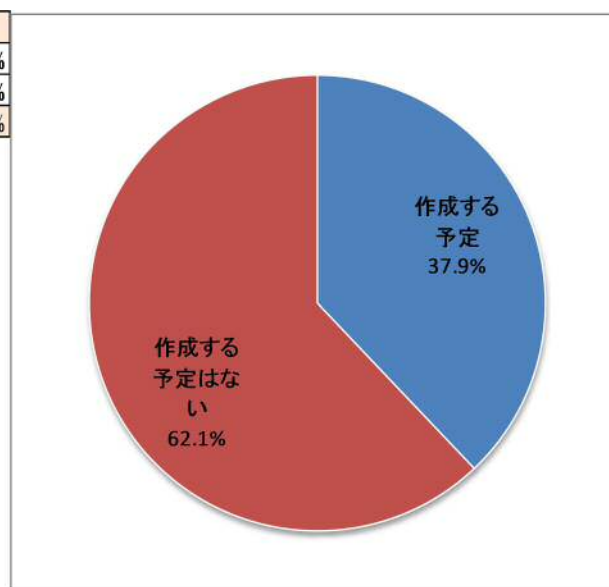
回答	合計	割合
実践している	125	70.2%
実践していない	53	29.8%
合計	178	100.0%



図表 4-2-3

【11】③経営指針書を作成していない方にお聞きします。経営指針書を今後作成する予定ですか？

回答	合計	割合
作成する予定	44	37.9%
作成する予定はない	72	62.1%
合計	116	100.0%

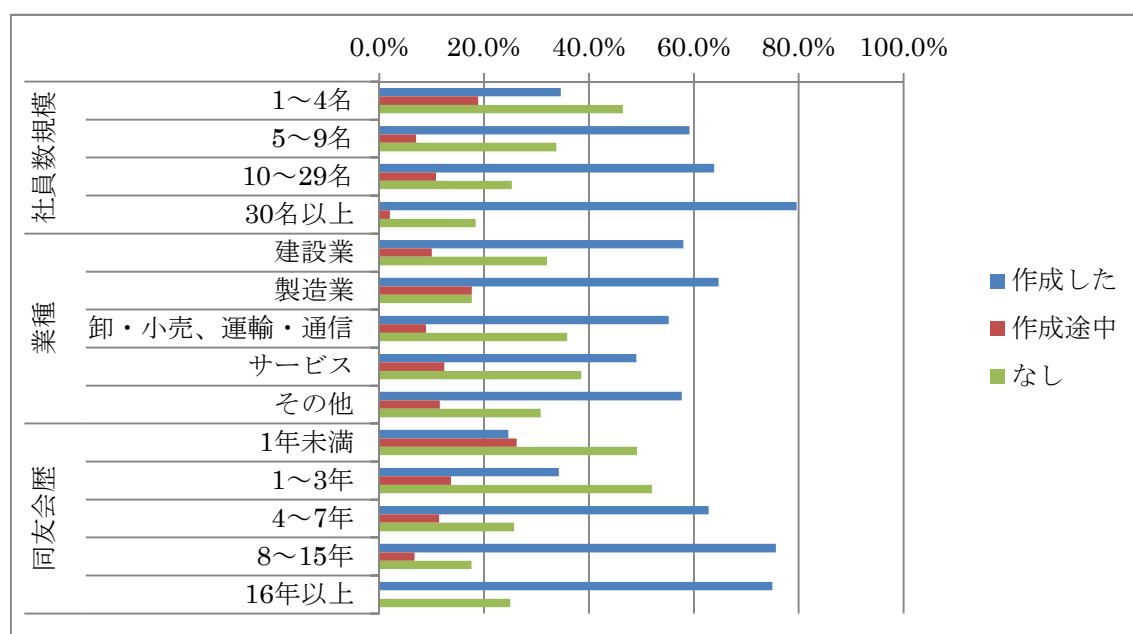


成文化の状況を、社員規模、業種、同友会歴でクロスしたのが図表 4-2-4 であり。社員規模では、規模が大きくなるほど「作成した」が増え、「なし」が減少する。業種では、製造業が高く、サービス業が低い。同友会歴では、「1 年未満」の「作成した」は 24.6%で最も低いが、「作成途中」を含めると 5 割強になり、「1～3 年未満」を上回る。入会直後は作成に関心を持つが、その後は 3 年くらいまではあまり成文化率が上昇せず、関心を持つ層とそうでない層に分かれていることが推測される。「4～7 年」になると作成率は 62.9%になり、5 年を過ぎると作成率はかなり上昇し、8 年以上は 4 分の 3 が作成している。入会

から 5 年くらいまでに、経営指針成文化についての定期的な働きかけや勉強会を繰り返すことが求められているのかもしれない。

図表 4-2-4 社員数規模、業種、同友会歴×経営指針成文化

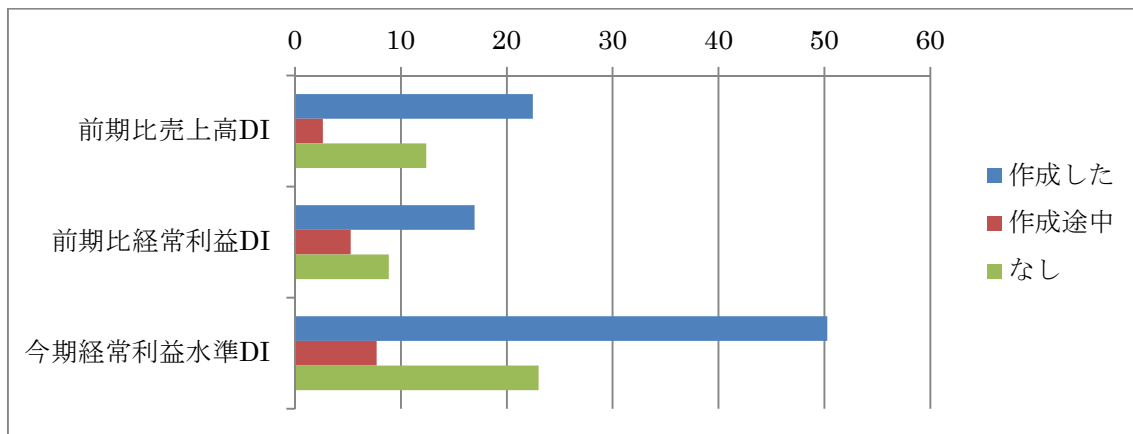
項目		作成した	作成途中	なし
社員数規模	1～4名	34.6%	18.9%	46.5%
	5～9名	59.2%	7.0%	33.8%
	10～29名	63.9%	10.8%	25.3%
	30名以上	79.6%	2.0%	18.4%
業種	建設業	58.0%	10.0%	32.0%
	製造業	64.7%	17.6%	17.6%
	卸・小売、運輸・通信	55.2%	9.0%	35.8%
	サービス	49.0%	12.4%	38.6%
	その他	57.7%	11.5%	30.8%
同友会歴	1年未満	24.6%	26.2%	49.2%
	1～3年	34.2%	13.7%	52.1%
	4～7年	62.9%	11.4%	25.7%
	8～15年	75.7%	6.8%	17.6%
	16年以上	75.0%	0.0%	25.0%



成文化の状況と前期比売上高、前期比経常利益、今期の経常利益水準の DI 値との関係を見たのが図表 4-2-5 である。いずれの DI 値も「作成した」が平均を上回り、「なし」が平均を下回り、「作成途中」が最も低い。特に、今期の経常利益水準 DI は、「作成した」が 50 となっている点は注目される。

図表 4-2-5

経営指針成文化状況	前期比売上高DI	前期比経常利益DI	今期経常利益水準DI
作成した	22	17	50
作成途中	3	5	8
なし	12	9	23



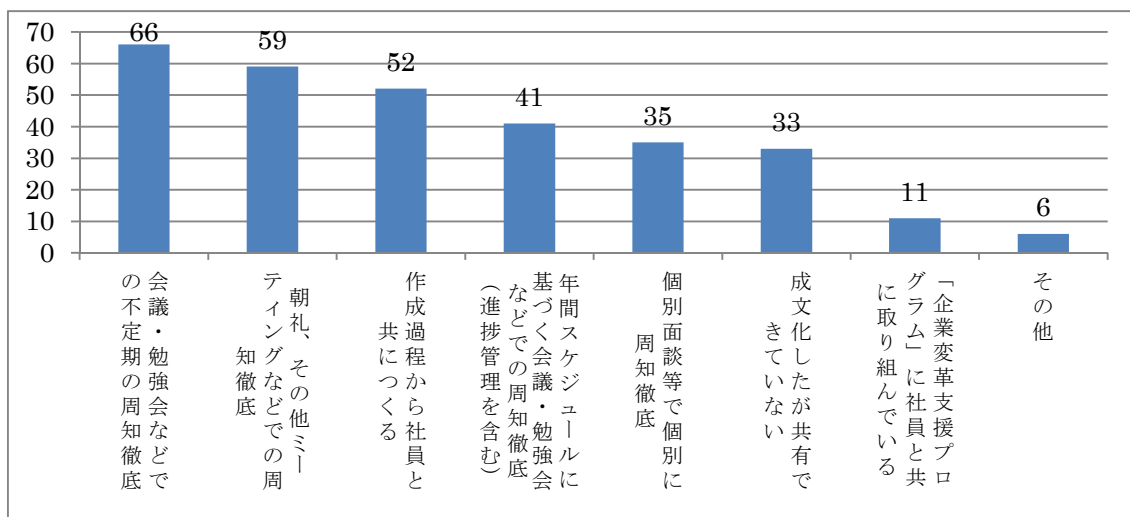
②経営指針の社内共有、実践の結果

「経営指針の社内共有をどのように図っているか」という設問に対しては、「会議・勉強会などでの不定期の周知徹底」66件、「朝礼、その他ミーティングなどでの周知徹底」59件、「作成過程から社員と共につくる」52件、「年間スケジュールに基づく会議・勉強会などでの周知徹底（進捗管理を含む）」41件、「個別面談等で個別に周知徹底」35件の順になっている（図表4-2-6）。上位項目は前期とほぼ同じである。なお、「成文化したが共有できていない」が33件ある点については注意したい。また、「『企業変革支援プログラム』に社員と共に取り組んでいる」は11件に過ぎない点にも留意したい。

図表 4-2-6

【11】④経営指針を作成した方にお聞きします。経営指針の社内共有をどのように図っているか、該当するもの全てお選びください。（複数回答可）

回答	合計	割合
会議・勉強会などでの不定期の周知徹底	66	21.8%
朝礼、その他ミーティングなどでの周知徹底	59	19.5%
作成過程から社員と共につくる	52	17.2%
年間スケジュールに基づく会議・勉強会などでの周知徹底（進捗管理を含む）	41	13.5%
個別面談等で個別に周知徹底	35	11.6%
成文化したが共有できていない	33	10.9%
「企業変革支援プログラム」に社員と共に取り組んでいる	11	3.6%
その他	6	2.0%
合計	303	100.0%



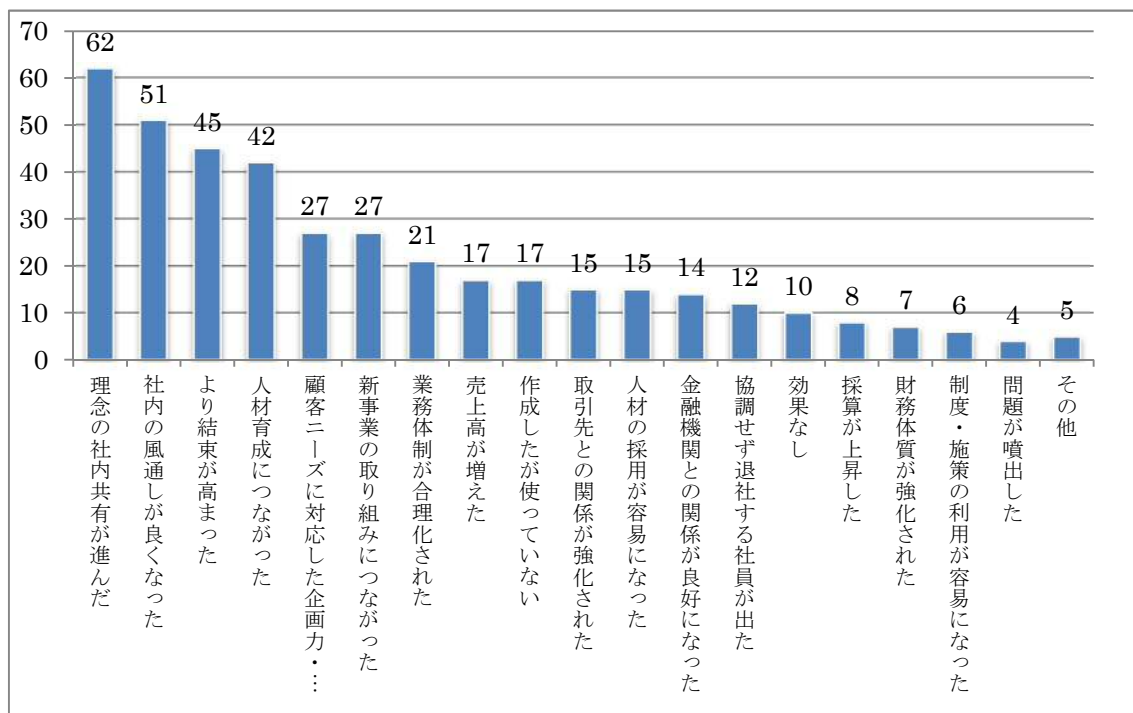
経営指針の実践の結果は、「理念の社内共有が進んだ」62件、「社内の風通しが良くなった」51件、「より結束が高まった」45件、「人材育成につながった」42件、「顧客ニーズに対応した企画力・営業力が向上した」27件、「新事業の取り組みにつながった」27件、など、改善を指摘する声が多い（図表4-2-7）。また、件数は多くはないものの「売上高が増えた」17件、「取引先との関係が強化された」15件、「人材の採用が容易になった」15件、「金融機関との関係が良好になった」14件、などの効果が表れている点についても注目される。経営指針については、企業の置かれた状況に応じて、課題とする効果は多様であるが、それぞれの効果を生んだ経営指針の実践の具体的な事例については、同友会内でもっと共有されていくべきだろう。それだけの実践の蓄積があることをデータは示している。

図表 4-2-7

【11】⑤経営指針の実践の結果がどのように現れたか該当するものを全てお選びください。

(複数回答可)

回答	合計	割合
理念の社内共有が進んだ	62	15.3%
社内の風通しが良くなった	51	12.6%
より結束が高まった	45	11.1%
人材育成につながった	42	10.4%
顧客ニーズに対応した企画力・営業力が向上した	27	6.7%
新事業の取り組みにつながった	27	6.7%
業務体制が合理化された	21	5.2%
売上高が増えた	17	4.2%
作成したが使っていない	17	4.2%
取引先との関係が強化された	15	3.7%
人材の採用が容易になった	15	3.7%
金融機関との関係が良好になった	14	3.5%
協調せず退社する社員が出た	12	3.0%
効果なし	10	2.5%
採算が上昇した	8	2.0%
財務体質が強化された	7	1.7%
制度・施策の利用が容易になった	6	1.5%
問題が噴出した	4	1.0%
その他	5	1.2%
合計	405	100.0%



おわりに

2016年度の香川県中小企業家同友会景気動向状況調査の結果から示唆される、同友会会員企業の特徴は以上のとおりである。

ここから次のような課題が指摘できる。

第1に、今期（直近の会計年度）の業況、売上、経常利益に関する数値で「製造業」は厳しい状況を示しているものの、他の業種では概して好調であった。来期（現在の会計年度）についても「製造業」で厳しい見方をしているものの、他の業種の見通しは改善を期待するものが多い。こうした点では、今後も期待できる点は多いものの、2017年の中小企業をめぐる経営環境、とりわけ世界経済については不確定な要素が少なくない。トランプ大統領後のアメリカ、イギリスのEU離脱と重要な選挙が相次ぐヨーロッパ、成長鈍化を見せる中国などの新興国経済、など年初の段階ではこういった方向に進むかわからない問題が多い。しっかりと経営環境を見据え、自社の経営にこういった影響を与えることになるのか、経営者の力量が問われるところである。

第2に、中小企業にとってここ数年人手不足、従業員確保、人材育成が大きな課題になっており、今回の調査でも改めて問題の重要性が示された。社員数を増やしている企業が多いものの、人手不足感は依然として強い。人材確保のための給与水準の引き上げを実施している企業も多い。人口減少時代に入った日本で、今後も労働力は重要な問題となっていくだろう。採用、人材育成、情報技術などを活用した生産性の向上、人材活用、などさまざまな手段を利用していくことが中小企業にも強く求められている。

第3に、今回初めて実施された自然災害への対応については、災害時の社員の安全確保については基本的な対応がとられているところが多く、この点は重要である。一方、BCPなど災害時の事業に関係する対応については、未対応のところが多い。現在、大企業や自治体などで取引の条件としてBCPを重視する傾向があり、今後の課題として重視してほしい。

第4に、同友会に対する会員企業からの期待が高まっていることである。業況が改善し、売上が伸びている企業が増えているとはいえ、経営環境が安定的ではないこと、経営につ

いて考えなければいけない課題が少なくないことは自覚し、同友会での学ぶことの必要性を感じている。特に、人材不足感が強いなかで、社員教育、社員確保に向けて何をすべきなのか、についての関心が高くなっている。同友会が、こういった会員企業の関心へ積極的にかかわっていくことが求められている。

第 5 に、その点でも経営指針成文化を広げていくことは需要である。しかし、毎年の調査結果からは、成文化した企業ではその効果が表れているところが少なくないのに対し、成文化した企業の比率は改善していない。混沌とし、課題の多い時期だからこそ、経営指針を成文化し、社員と共に企業を創りあげていくことが必要になっている。

補 記述回答から

調査票の最後にある二つの記述回答へも多くの回答が寄せられていた。そのすべてを紹介することはできないが、特徴的な回答について紹介しておく。

(1) 経営上の努力

「今期、経営上の努力としてどのような試みを行いましたか？また、来期、どのような試みを行うと考えていますか？」に対する回答は 149 件あった（「特になし」などは除く）。これらの回答からは次のような特徴が見られる。以下、自由回答から抜粋して紹介する。

①販路拡大、顧客開拓への試み

販路拡大、顧客開拓に関する回答は多く、その中でも業種の特徴、企業の強みに対応した試みが実施されていた。試みがすべて成功したわけではなく、課題を残したところも見られる。

- ・「新規顧客の開拓」（農林水産業）
- ・「3～5 年後を見据えた投資や方向性の確立」（製造業）
- ・「今期取引先に対して、粘り強く営業力をかけて受注に結び付くよう努力しました。また、リピーターのお客様の要望があり数字の上昇につながりました」（卸売業・小売業）
- ・「新規設備投資により次年度取り組み予定の事業展開の準備を進めている」（サービス業）
- ・「今期は協力企業の開発を力を入れて行っています。また、建築に関して新しい事業として取り組めることを模索しています。来期は、事業の取り組む幅を広げて行こうと思います」（建設業）
- ・「市場～顧客の絞込み・適切な生産規模の確立とその維持管理」（製造業）
- ・「現在商材による組み合わせの工夫で、新市場の開拓が出来ている。「小さな会社にも、小ロットで、販売元に」の具現化（小さい OEM の増強）」（製造業）
- ・「商品アイテムを増やすのではなく、現状商品の工夫により、未開拓分野へのプレゼンテーションによる売上、粗利の向上」（製造業）
- ・「海外への輸出、新たなオリジナルブランドの構築、既存のオリジナルブランドの維持拡大、情報発信」（製造業）
- ・「ホームページを作成し、ネット販売並びに通信販売を強化した。しかし宣伝不足のため、認知度も低く、目標の売上高を大きく下回った。来期は、課題点を解決できるように見直しや改善を行い目標達成に向けて取り組んでいきたい」（製造業）

- ・「規模拡大のための設備投資を行った」（農林水産業）
- ・「創業初年度として新規取引先の確保を重点に取り組んだ。キャッシュフローを意識し、売上経費管理を毎日実施した。来期は更なる顧客増大と、自社独自のサービスを模索したい。毎月黒字を意識していく」（不動産業）

②人材確保、人材育成

すでに述べてきたように、人材確保、人材育成については多くの企業が重要課題として位置づけている。自由回答でも、人材確保について触れているものが多かった。その中で、特に人材育成、従業員満足度、モチベーション向上などについて指摘している回答は、次のとおりである。

- ・「とにかく付加価値の増大に力を入れた。人事考課制度を深め働きがいのある職場の実現に努めたい」（建設業）
- ・「職員が主体的に働けるようなアプローチ、決定してもらおう」（卸売・小売業）
- ・「顧客満足度、従業員満足度の向上。業務の効率化」（製造業）
- ・「今期は営業力の強化増員を行った。製造に関しては従業員のモチベーションを上げる為に、社員より申請のあった機械を購入した。来期も今期と同じ取り組みを継続していこうと考えている。」（製造業）
- ・「経費削減、人材確保のために時給アップ、報奨金制度を活用して社員のモチベーションアップ、社員の意見を取り入れ待遇（勤務時間・休憩など）を改善して働きやすい環境をつくった。個人面談を四半期ごとに全員に実施して、確実に目標達成するようにもっていく。」（サービス）

③経営指針、経営計画の策定と活用

経営の重点として、経営指針、経営計画の策定と活用について触れていた回答は次のとおりである。

- ・「経営計画・指針等の従業員への浸透。来期以降への見直し」（卸売・小売業）
- ・「今期は、経営理念・指針を作成することにより意識改革を行い、顧客対応・営業についてのレベルアップを図っている。来期は、指針に基づいた、より具体的な顧客対応・営業努力の改良と雇用準備を進めたい。」（サービス）
- ・「新規事業開始、経営計画策定。来期は数値を根拠にした経営計画を更に高めて行きます」（サービス）

(2) 経済政策への要望

「現在の国・県・市・町の経済政策に対する意見や要望があれば、何でもご記入ください。」という設問への回答は 68 件あった。

①経済政策全体に対する意見

国、県、市町の経済政策、経済に対する考え方についての意見は次のとおり。

- ・「国にはＴＰＰの早期既決、地方にはその新しい制度によって企業が得られるメリットの迅速や情報周知。都市の一極集中も問題ですが、現実的に各都道府県が全て東京にはなれないので、せめて東京・大阪・福岡の３大都市がアメリカに例えればＮＹ、ロス、ワシント

ンのように毛色は違うが同等の競争力を持ってほしい。日本は東京の規模があまりに大きすぎると感じます。」（製造業）

・「少子化問題に対する助成・女性の働きやすい、子育てしやすい環境を構築・支援することにより、出生率がすこしでも上がる取り組みをお願いします」（サービス）

・「自治体も企業も保守的な従来のやり方を踏襲してはとり残される。斬新なアイデア・創意工夫で需要を掘り起こせるようなビジネスマッチングの機会があれば参加したい」（製造業）

②中小企業政策のあり方に対する意見

中小企業政策のあり方や考え方についての意見は次のとおり。補助金を要望する意見がある一方、以下に見られるように補助金を否定する意見も存在している。

・「市場活性化の目的を持って中小企業の税制改革や補助金の対策を検討して頂きたい」（卸売・小売業）

・「社会保険など、まじめに整えている中小企業が何かの形で承認してもらう工夫をしてほしい。地域と密接な関係性でなければいけない中小企業と政策に対して、一緒に取り組むことを考えてほしい」（サービス）

・「現在の国・県・市・町の経済政策では一人会社等の零細企業への補助助成金制度が殆ど見つけられません。支援願います」（サービス）

・「何でも補助金というのは止めてもらいたい。受給資格企業とそうでない企業が分かれるから。今の金融庁の指導の考え（企業を見る）に相応しい行政施策をして欲しい。つまり、経営者の考え、哲学と事業の着実性・収益性・継続性を重視すること」（製造業）

・「・補助金は止めるべき　・事業性評価の強化。・決算書に出ていない資源を洞察する施策」（製造業）

・「公共からの予算が上積されても、大企業で抜かれて相変わらず下請けへは来ていない感があるので、大企業の下請けに適正な価格で発注しているかの検証をして欲しい」（製造業）

③香川県、県内市町に対する意見

香川県や県内市町に対する意見、個別業界に関係する意見など、は次のとおりである。

・「これ以上、業者をフルイにかける事をすると、業界の人材不足の悪化、後継者がいなくなる。書類の増加、しないで欲しい。建設業における、ISOの強要をしないで欲しい。」（建設業）

・「新規事業に参入して助成金を貰うことが出来感謝しています。・・・が、業績が伸びず赤字からの脱却が厳しい状況。再度の助成金の要望は考えてはいませんが。私の業種は移動販売ですが単価が安く厳しい状況です。最近善通寺では市が運営し始めましたが（民間では厳しいため）高松ではそのような勉強会を開催して欲しい・・・」（卸売・小売業）

・「ベンチャー支援がまだまだ定着しない理由として一度失敗または廃業したものに対しては厳しい審査または門前払いに近いものが横行する。費用対効果はあるにしても地方においては、企業誘致も進まない。まして四国の香川という物流のデメリットの大きいエリアにおいて企業創出を後押しする政策または支援を行わない限り衰退の加速は止まらない。地方が自立するためには地方でお金を生む土壌を創ることをしない限りいつまでたっても

国の支援頼りとなる。」（サービス）

- ・「中小企業を含む地域全体での空き家対策」（その他）

- ・「経済政策ではないのですが、高松市が取り組んでいる多角連携型コンパクトシティ計画について、もう少し懇談会等の周知が増やして、対話の場を設けてほしい」（建設業）

- ・「事業継承への情報提供及び支援」（サービス）

- ・「入札での適正価格の導入。担当者の在任期間の延長、3年未満で変わると全てが1からになる」（サービス）

④中小企業振興条例への意見

中小企業振興基本条例に関する意見は次のとおり。

- ・「3年、5年スパンでの実利的な短期事業計画に注視しがちだが、むしろ「振興条例」の最大の眼目は、50年先、100年先を見据えた展望・方針～何をどのように残して行くかを見定めるところに存するものと考えます」（製造業）

- ・「形ばかりにとらわれ、本物が消えかかっている。この技術等を支援しながら本物を目指すようにして欲しい。条令を作成し、中小企業の事をもう少し理解してもらいたい。その上で政策をとって欲しい」（サービス）

香川県中小企業家同友会
2016年度景気動向状況調査のお願い

会員の皆様には、平素より同友会活動にご理解ご協力をいただきありがとうございます。今年度も、景気動向調査(景況調査)を実施いたします。

この調査の趣旨は、会員の皆様の持つ景況感や事業の現状をお尋ねし、県内中小企業の現況を集計・蓄積・分析することにより、その結果を会員の皆様への情報の一つとして還元させていただき企業経営の資料として活用いただくことは言うまでもなく、香川県ならびに県内各市町をはじめプレス等への公開を通して、同友会としての情報発信力をアピールし地域へ貢献すること、また、皆様が必要としている勉強会の内容等や皆様が必要とする政策・施策についてもお聞きし、今後の同友会の行事開催や行政への政策提言に反映させることで、会員の皆様の学びと事業の発展に寄与することを目的としていることを改めてご報告いたします。

また、既に条例の制定された香川県をはじめ県内5自治体に対しては、その条例を生きたものとしていくための提言の実施、さらには、条例未制定の県内自治体へは調査結果に裏付けされた生きた情報として強くアピールすることにより、同友会三つの目的の一つでもある「良い経営環境をつくる」ことの実現に向けた重要な資料とさせていただきますので、1名でも多くの会員の皆様にご回答をいただければと思います。

1. 調査は2016年8月末現在でのものとなります。この調査における今期とは各会員企業の直近の決算期とし、来期とは現在の決算期とします。同様に現時点・現在とは2016年8月末現在までのこととしてご回答ください。
2. 調査期間は2016年10月30日までとします。期間内に、会員各社につき1回のご回答をお願いします。同一会社内で複数の会員様がお在籍の場合は、会社毎に1回のご回答で結構です。
3. 今年度も、昨年度同様に、より多くの皆様の現況を分析させていただくために、e-doyu ならびに調査票での調査実施とさせていただきますので、必ずご回答をお願いいたします。ただ、香川同友会として e-doyu の積極的な活用も目指す観点から、可能な限り e-doyu での回答をお願いいたします。また、調査票のご回答につきましては、FAX の場合は、FAX 回答用の用紙(A4)にてお願いいたします。

会員の皆様におかれましては、ご多忙の中、誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、期限内にご回答いただきますよう宜しくお願いいたします。

第41期 政策企画委員会 委員長 本木 康仁 / 副委員長(リサーチプロジェクト担当)井上 篤
第41期広報委員会 委員長 渡辺 功一郎

＜ 調 査 票 ＞

支部	同友会歴	1. 1年未満 2. 1～3年 3. 4～7年 4. 8～15年 5. 16年以上
本社所在地	東かがわ市 さぬき市 高松市 坂出市 丸亀市 善通寺市 三豊市 観音寺市 三木町綾川町 宇多津町 琴平町 多度津町 まんのう町 土庄町 小豆島町 直島町	
役員を含む社員数は何名ですか。 (派遣・契約社員ならびに臨時・パート・アルバイト数を含む。)		1. 1～4名 2. 5～9名 3. 10～19名 4. 20～29名 5. 30～49名 6. 50～99名 7. 100名～
業種(主要な業務をお選びください。)		1. 農林水産業 2. 鉱業 3. 建設業 4. 製造業 5. 運輸・通信業 6. 卸売・小売業 7. 飲食業 8. 金融・保険業 9. 不動産業 10. サービス業 11. その他()
創業何年になりますか		1. 1年未満 2. 1年～5年 3. 6年～10年 4. 11年～20年 5. 21年～50年 6. 51年以上

【1】 貴社の売上ならびに経常利益について・・・今期(直近の決算期)の売上・経常利益についてお聞かせください。

	前期と比べて			来期の見通し		
① 売上高	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
② 経常利益	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少



今期(直近の決算期)増加

今期(直近の決算期)減少

③ 経常利益が増加した理由 <複数回答可>	④ 経常利益が減少した理由 <複数回答可>
1. 売上数量・顧客の増加 2. 売上単価・客単価の上昇 3. 人件費の低下 4. 原材料費・商品仕入額の低下 5. 外注費の減少 6. 金利負担の減少 7. 本業以外の部門の収益好転 8. その他〔 〕	1. 売上数量・顧客の減少 2. 売上単価・客単価の低下 3. 人件費の増加 4. 原材料費・商品仕入額の増加 5. 外注費の増加 6. 金利負担の増加 7. 本業以外の部門の収益悪化 8. その他〔 〕

⑤ 今期(直近の決算期)の経常利益の水準は？

採算の水準	1. 黒字	2. やや黒字	3. 収支トントン	4. 少し赤字	5. 赤字
-------	-------	---------	-----------	---------	-------

⑥ 売上や経常利益は、定期的に確認していますか？

1. 毎月確認している	2. 四半期ごとに確認している	3. 半期ごとに確認している	4. 決算期だけ確認している
5. 税理士・会計士に任せている	6. 見ていない		

【2】 貴社の業況をお聞きます。

① 今期(直近の決算期)の業況は、前期と比べて？	1. 好転 2. やや好転 3. そろそろ 4. やや悪い 5. 悪い
② 来期の業況見通しは、今期(直近の決算期)と比べて？	1. 好転 2. やや好転 3. そろそろ 4. やや悪い 5. 悪い

【3】 従業員数・給与水準について

前期と比べた今期(直近の決算期)の従業員数・給与水準についてお聞かせ下さい。

① 従業員(契約・派遣社員を含む)数は？	1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
② 現在の人手の過不足は？	1. 過剰 2. やや過剰 3. 適正 4. やや不足 5. 不足

人手が過剰・やや過剰を選択した方 ↓↓

人手が不足・やや不足を選択した方 ↓↓

③ 過剰・やや過剰の場合は、次のどれに該当しますか？	④ 不足・やや不足の場合は、次のどれに該当しますか？
1. 正規従業員が過剰 2. 臨時従業員が過剰 3. 正規・臨時従業員とも過剰 4. その他〔 〕	1. 正規従業員が不足 2. 臨時従業員が不足 3. 正規・臨時従業員とも不足 4. その他〔 〕

⑤ 前期と比べて従業員の給与水準は？	1. 引き上げた 2. 変わらない 3. 引き下げた
⑥ 引き上げた方にお聞きます。 引き上げた最大の理由は？	1. 業績が良くなった 2. 従業員の雇用継続のため 3. 時代の流れだから 4. その他〔 〕

【4】 貴社の金融状況について現在(2016年8月末)

① 資金繰りの状況は	1. 余裕あり 2. やや余裕あり 3. 順調 4. やや窮屈 5. 窮屈
------------	---------------------------------------

【5】 貴社の現在(2016年8月末)の短期資金(運転資金)借入有り長期資金(設備資金)借入についてお聞きます。

① 短期資金(運転資金)の借入金は？	1. 有り 2. なし
② 長期資金(設備資金)の借入金は？	1. 有り 2. なし

両方の場合両方に記入してください。

短期資金(運転資金)の借入金あり	長期資金(設備資金)の借入金あり
③ 借入先 1. 都銀 2. 地銀 3. 第2地銀 4. 信金 5. 信組等 6. 政府系金融機関 7. 制度融資	④ 借入先 1. 都銀 2. 地銀 3. 第2地銀 4. 信金 5. 信組等 6. 政府系金融機関 7. 制度融資
⑤ 借入金の増減は？ 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少	⑥ 借入金の増減は？ 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
⑦ 借入難度は？ 1. 困難 2. 不変 3. 容易	⑧ 借入難度は？ 1. 困難 2. 不変 3. 容易

【6】 貴社の設備投資についてお聞きます。

① 今期(直近の決算期)は設備投資を実施しましたか？	1. 実施した 2. 実施していない
② 設備投資実施の目的をお聞かせください。	1. 能力増強 2. 新製品・製品高度化 3. 合理化・省力化 4. 研究開発 5. 維持補修 6. その他〔 〕
③ 来期は設備投資を予定していますか？	1. 予定あり 2. 予定なし
④ 設備投資予定の目的をお聞かせください。	1. 能力増強 2. 新製品・製品高度化 3. 合理化・省力化 4. 研究開発 5. 維持補修 6. その他〔 〕

【7】 貴社の現在の経営上の問題点で深刻なものを、下記より上位3つまでお選びください。

1. 大企業進出による競争の激化 2. 新規参入者の増加 3. 同業者相互の価格競争の激化 4. 官公需要の停滞 5. 民間需要の停滞 6. 取引先の減少 7. 仕入単価の上昇 8. 人件費の増加 9. 管理費等間接経費の増加 10. 金利負担の増加 11. 事業資金の借入難 12. 人材不足 13. 熟練技術者の確保難 14. 下請業者の確保難 15. 販売先からの値下げ要請 16. 輸入品による圧迫 17. 税負担の増加 18. 事業継承 19. 経営上の問題点はない 20. その他〔 〕

【8】 今後、行政に対して要望・提言すべきだと思われる政策・施策を全てお選びください。

1. 金融緩和・資金繰り支援 2. 公共事業受注機会の拡大 3. 規制緩和 4. 雇用対策 5. 法人税率引下げ 6. 社会保障費等の負担軽減 7. 申請書式・手続きの簡素化 8. 各種補助金・助成金の拡大〔具体的に: 〕 9. その他〔 〕

【9】 地震や水害などの大規模な自然災害についてお聞きます

① 貴社では地震や水害という大規模な自然災害に備えて何らかの対策を行っていますか？	1. 準備している 2. 現在検討中である 3. 準備していない
② 準備している・検討中の方は、どのような準備をしていますか、また検討していますか？＜複数回答可＞	1. 社員の安否確認方法の確立 2. 避難訓練の実施や避難路の確保 3. 会社周辺の災害に関する危険性の把握 4. 食料や水・機材の備蓄 5. 防災計画の準備 6. 取引先や同業者との災害時の相互支援についての取り決め 7. 仕入れが停止した場合の代換調達手段の準備 8. 取引先や金融機関への情報発信の準備 9. 当面の運転資金確保 10. 経営に必要なデータの安全確保 11. 緊急事態にどの事業を優先的に復旧するか確定 12. 地域防災への取り組み 13. 社長不在中の場合に代替して指揮をとる体制の設備 14. 事業継続計画(BCP)作成 15. その他〔 〕

【10】同友会に何を望みますか？



裏面へ続く

